

マレーシア

マレーシア

面積 33万km²

人口 1611万人(1986年央)

首都 クアラルンプール

言語 マレー語(ほかに華語、タミール語、英語)

宗教 イスラム教(ほかに仏教、ヒンドゥー教)

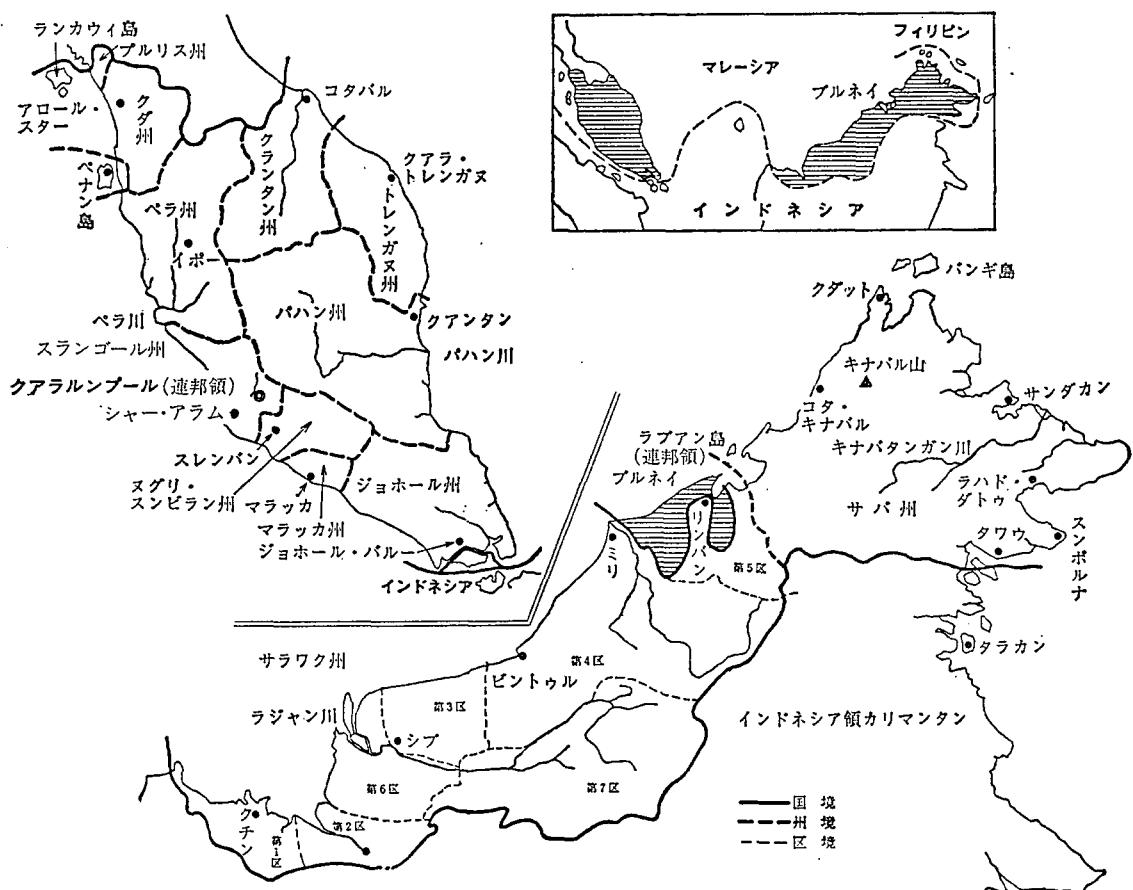
政体 立憲君主制

元首 マムード・イスカンダール国王(1984年4月26日即位)

通貨 リンギRinggit(1米ドル=2.5967リンギ, 1986年12月平均。

73年6月20日以降変動相場制)

会計年度 历年に同じ



1986年のマレーシア

政・経両面の再調整

木村 陸男

1986年8月の総選挙でマハティール政権は予想外の大勝を収めた。しかし総選挙の結果生じた政権内の力関係の変動は、年内に均衡を達するに至らなかった。対外関係では中国との人的交流に弾みがついたが、経済的成果は期待どおりとはなっていない。他方、シンガポールとの間に、分離独立後20年余を経て意識のうえでもかなりのギャップが生じてきたことが示された。経済は上半期にデフレ・ショックとでも称すべき状態に陥り、政府は中・長期的にも再調整へ動き出した。

経済■■

◎デフレ・ショック 1986年10月24日に、87年予算案(財政年度は暦年に同じ)の下院上程に伴って発表された「1986/87年経済報告」は、主に7月までの貿易・金融等のデータをもとに、85、86年のGDP成長率を実質で各-1.0%，0.5%，名目では-2.5%，-7.8%と推計。予測した。この推計・予測値は86年前半の輸出不振に引きづられ、とくに通年の民間消費のパフォーマンスを低く見すぎているきらいはあるが、大筋で正鶴を得ていると見られる。実質でマイナスはおろか1%台の成長はマレーシア成立以来初めてのことであり、経済はデフレに振れ、かつてない不況を経験した。

デフレと不況の第1の要因は、1984年以来の世界的な一次産品供給過剰と価格下落が、86年前半に原油市況崩落の形をとって一段と深刻化し、一次産品輸出依存度の高い(85年に輸出の対GDP比49.1%かつ輸出中の一次産品のシェア68.0%)マレーシア経済を直撃したことである。1~7月の主要商品の平均輸出価格は前年同期比で、原油、すず、バーム原油(1~9月)が各40.2%，41.7%，59.5%の低下となり、ゴム、原木、製材では価格上昇があったもののその幅は各1.3%，5.8%，6.8%

とわずかであった。このため、1~7月にバーム油(精製加工油を含む)で34.9%，原油で13.7%の輸出量増加があり、電子電機、衣料・繊維を中心とする製造業品が増加した(1~6月に11.8%)にもかかわらず、同期の輸出総額は9.8%減となった。しかも過去5年の交易条件(1970年=100)は84年の80.6をピークに85年75.2、86年上半期69.0と悪化を続けている。生産1単位当たりの対外購買力が低下し、経済成長を実質タームより名目タームで見る方が、より実態に近くなったのである。

第2の要因は内需の不振である。「経済報告」によれば、国内最終需要は実質GDP成長率を1985年に7.2%ポイント、86年に6.5%ポイント引下げた。このうち85年は在庫調整分4.1%ポイントが大きかったが、86年は民間消費が実質で9.9%も減少し、GDP成長率を5.1%ポイント引下げたことになる。しかもこの間に公共部門の消費・投資の寄与率は85年0.1%ポイント、86年0.4%ポイントで、景気対抗力を全く発揮していない。内需不振の結果、輸入は1~7月実績で前年同期比13.1%減少となり、通年でも12.0%減と見込まれている。内需不振には次の二つの動きが見られる。(1)第1次産業で1年半以上、製造業で86年初頭まで1年にわたる輸出不振が、同部門の投資減退、労働者解雇を通じて内需向け産業に波及した、(2)重工業や大規模建設投資の行きすぎから多額の赤字を抱え込み、82年半ばから引締めに転じていた財政が、不況に伴う税収減少に直面して、一層の引締め策をとった、の2点である。調整策の実施中に海外需要不振が加わり、相乗効果で景気の底を深めたといえよう。

しかし民間消費が実質で9.9%も減少するという事態は異常であり、経済の各主体、すなわち家計・企業・政府がデフレ・ショックともいいうべき状態に陥ったと見られる。

まず雇用問題が深刻となり、家計の不安を高めた。労相等の国会答弁によれば、1985年の解雇者数4万3844人（うち製造業2万7598人、鉱業8768人）に対し、86年1～9月は5万9083人（同上3万9303人、1万1186人）と増加している。鉱業の解雇者はほとんどが、85年10月のすゞ国際市場の崩壊とその後の相場暴落による中小鉱山の閉鎖に伴うものである。製造業では、電子電機、繊維の解雇の動きは86年初め頃には止まっており、それ以後の解雇は他の国内市場向け業種への不況拡大を反映すると見られる。しかも86年には大学新卒者の約39%，5000人が雇用機会を得られないという新たな事態が生じ、政府は7月にとりあえず臨時雇用（半年間）を提供する措置をとった。「経済報告」は失業率が85年の7.6%から86年8.7%，87年9.5%と年を追って増加すると予測している。

失業の不安に加え、賃金上昇の展望も限られつつある。1980年の改訂以来据置かれてきた公務員賃金は、13カ月にわたる交渉の末、総選挙2カ月前の6月3日に改訂が合意されたものの、賃上げは最下級職に限られ、その幅も過去5年間の消費者物価上昇率を大きく下回った。また農業では、パーム油の市況急落から農家所得が急減し、連邦土地開発庁は入植者9万8000世帯に対し、市況が反騰した10月までの約8カ月間、最低所得保証融資制度を発動せざるを得なかった。

後に触れるように政権に近いと見られた大企業の業績が悪化し、さらに7，8月に24協同組合の計58万8000人の預金が凍結されたことも、家計に強い心理的打撃を与え、消費抑制に走らせたと見られる。

不況がほぼ全産業に及んだことから企業の業績が悪化し、なかでも政権に近い大企業の不振が国内政治動向との絡みもあって注目された。

6月6日、Multi Purpose Holdings Bhd. 社が1986年3月末締めで、民間企業としては史上最大といわれる1億9199万\$の赤字決算を発表した。海運部門の整理に伴う評価損が大きかった。MP HB社は75年に華人与党MCA（マレーシア華人協会）の馬化協同組合（KSM）が、「新経済政策」下に公営企業を中心に進められたブミプトラ資本の蓄積に対抗し、華人社会の小口資金を集めて一大企業集團を実現する目的で設立した企業である。同

社の経営に当った陳群川（85年11月にMCA党首に選出）が、とくに80年代前半に相次ぐ増資と借り入れにより大農園、商社、銀行、海運等の分野で企業買収を続けたことが、裏目に出たものである。

これに関連して、中央銀行は預金受入れ業務を行なう34協同組合のうち、7月23日に1協組、8月8日には23協組とその役員の資産を凍結した。24協組の不動産や役員の関連企業への投・融資の焦げつきが急速に増加し、預金払戻しが困難になったためである。問題はこのなかにKSMを初めMCA傘下または同党幹部・元幹部が運営する8協組が含まれ、一部の同党幹部は背任等の容疑を問われた点である。MCAは1986年中はこの問題で積極的な解決策を提示できなかった。同党の「華人大企業路線」は一頃座を見たのである。

1980年代にオイルリグ建造から不動産、観光開発に展開して急成長したPromet Bhd. 社も、4月23日、3億2000万\$の債務を抱え、税引前損失9273万\$の赤字決算を発表した。さらに政権との密接な関係で知られるイブラヒム会長が章立人社長と対立、2月に辞任したのを機にブミプトラ資本が引揚げられた。このため同社の債務処理が困難となり、9月以降、管財人管理への移行をめぐり、債権銀行団との法廷闘争が行なわれている。

公営企業では重工業公社（HICOM）が3月末締め決算で、還元鉄、国産車、セメント部門の赤字からグループ全体で1億5855万\$の税引前損失を出した。これは1980年代初めに開始された重工業事業の操業開始と不況が重なった結果である。

以上のような政権に近い企業の業績不振が、企業家心理を経済の実態以上に冷え込ませたことは疑いない。

1985年10月には、85、86年の成長率を5.2%，6.0%と予測していた政府も、原油価格（タビス）が年初の27.90米\$/bから7月の9.00米\$/bに崩落、パーム原油相場（現物、国内月間平均）が1月の790\$/tから9月の453\$/tに急落し、企業の経済への信頼喪失、雇用状勢の悪化を目の当たりにして、先行きに対する警戒心を強めたと見られる。この結果、民間消費-9.9%といういささか悲観的にすぎる予測値が弾かれたといえよう。

他方、金融面では不況下に流動性逼迫が続き、11月末まで商業銀行基準貸出金利が10.75%には

りつくなど金利高どまりが顕著であった。流動性逼迫は預金の伸びがほとんどなかった(商業銀行で1986年上半期に前年同期比で0.8%増)に対し、貸出しは不動産・住宅を中心に增加了した(同上4.0%)ことによる。このため資金繰り困難に陥る企業が相次ぎ、政府・中央銀行はリファイナンスを再三要請し、2月と10月に準備率と流動資産比率を引下げたが、年内は顕著な改善は見られなかった。次に金利高どまりは、流動性逼迫のほかに、(1)企業・家計が預金を高金利の15カ月または24カ月定期にシフトさせ、銀行の資金コストを高めた、(2)1986年4月、7月、8月にリンギへの売り圧力が高まり、中銀も11月までは金利引下げに踏み切れなかった、の2点による。ちなみにリンギは徐々にフロートダウンし、86年末には年初比で対円24.8%、対米ドル7.3%の切下げとなった。

1986年の国際収支は、すでに触れたように内需不振を反映して輸入が減少したため、貿易収支は黒字22.0%減に収まったが、債務返済・利益送金を主とするサービス収支赤字が前年と同規模となつたため、経常収支赤字は再度拡大に転じた。

○長引く調整 1982年半ばに財政が引締めに転じ、主に開発支出の削減が続けられた結果、各年の連邦財政総合赤字の名目 GNPに対する比率は、81年の18.9%をピークに85年の7.9%にまで圧縮されてきた。しかし今回の不況により事態は再度悪化した。政府は早くも86年3月には歳入予測の見直しを始め、3月14日現在の主要一次産品輸出価格を通年の価格水準と仮定すると、86年は11.2%の歳入欠陥になるという見通しを示した(4月10日、サバルッディン副蔵相上院答弁)。

大幅歳入欠陥の見込みに対し、財政は一層引締められた。1986年予算案提出時に景気浮揚策として喧伝された低コスト住宅(86~88年に各年8万戸)と南北ハイウェイ等の道路建設は、財政負担の少ない民営化事業であり、しかも本格的な始動は87年にずれ込んだ。6月以降、総選挙準備が本格化するなかで、すず鉱山緊急融資案、零細ゴム園の多収品種への植替え補助金拡充案等が発表され、11月には前記24協同組合の預金者救済融資案が打ち出されたが、いずれも財政負担の軽いソフトローンであり、積極的な財政出動にはほど遠かった。

引締め堅持を余儀なくさせた主因は政府債務負担の増大と見られる。連邦政府債務残高は対GNP比で1979年の46.9%から85年の89.0%に増加し、このうち対外債務残高は同10.2%から32.1%に急増した。85年以降の国際金利低下を利用した借換えと満期先送りの努力にもかかわらず、対外債務返済比率は81年の2.7%から85年6.6%、86年予測では7.9%へ高まりつつある。加えて85年以来の円高による円建て債務(85年末に対外債務残高の約17%)の返済負担増加は、国際金利低下のメリットの大部分を相殺してしまった。

引締め努力の結果、「経済報告」によれば、1986年の連邦政府経常支出実績は当初予算比6.6%、開発支出は1.1%の削減が見込まれている。しかし歳入欠陥も13.4%にのぼるため、総合赤字は対前年比19.1%増、その対GNP比は13.6%に再度拡大すると予測されている。しかも1986年前半の原油価格急落により、87年の石油関連税収(85年に歳入の23.0%)は法人税を中心に対前年実績比で48.0%の減少が見込まれ、87年予算の歳入は同じく5.9%減の180億2100万^{マレシアンルピー}と見積られている。他方、経常歳出は1.4%増の207億9300万^{マレシアンルピー}が計上され、独立以来初の赤字予算となり、加えて開発支出も25.9%減と、大幅に切り詰められた。

1980年代初めの重工業化を中心とする積極的開発政策のつけがまわり、財政が硬直化しているわけだが、これを直接の契機とし、また中期的な展望が不透明になったことから、中・長期計画も見直しを余儀なくされている。

2月3日、UNIDOと連邦工業開発庁の作成した「工業マスター・プラン(IMP) 1986~95年」の概要が発表され、政府もこれを原則的に受け入れた。IMPは、(1)基本的な開発戦略を一次産品輸出指向から、輸出指向型工業化の積極的促進に転換し、(2)競争力・潜在成長力・国民経済にとっての重要性という尺度から製品レベルの詳細な検討を行ない、合理化・インプット拡充の面で優先すべき12業種を指定し、(3)これら12業種のそれについて問題点と奨励策を勧告し、(4)さらに外資誘致策と規制の明確化・具体化を求め、(5)新経済政策の目標を90年までに達成することは困難と指摘したうえで、同政策に由来する民間投資への制約の除去と、工業調整法の規制緩和を求める。

問題は海外市場指向型工業の建設の条件として、GDP成長率と総投資の伸びを1985～90年に各6.3%，5.6%，90～95年に各6.5%，5.7%と前提している点である。85，86年の経済のパフォーマンスから、IMPのとくに85～90年の条件を充たすことは不可能であり、その繰り延べもしくはマクロの枠組みの組み直しが不可避となった。

IMPに次いで3月21日には「第5次マレーシア計画1986～90年」が下院に提出された。第5次計画は70年に開始された「新経済政策」の最終段階に当る。とくに同政策の2大目標のひとつである、90年までに法人部門株式資本におけるブミプトラ（マレー人およびその他原住民）の所有構成比を30%に拡大するという目標に、政府がいかに取組むかが注目されていた。これに対し第5次計画はむしろもうひとつの目標、つまり種族の別を問わない貧困の除去を強調しつつ、(1)民間部門の役割拡大、(2)国内資金の活用と外資規制の緩和、(3)農業再活性化、(4)IMPに基づく工業開発の環境整備、等の戦略による「安定成長」の実現を掲げた。資本所有再編については、その追求の行きすぎは長期的には経済に悪影響を及ぼすと指摘し、今後5年間に予測される経済成長の下でブミプトラの株式資本所有比率は85年の17.8%（うち公営企業等の信託機関7.7%）から90年に22.2%（同8.5%）に拡大すると述べるにとどまった。

「安定成長」と称されたGDPの成長率目標は5.0%と控え目であったが、これまた今回の不況深化により早くも達成困難となつた。役割拡大を期待された民間投資の伸び（実質）は目標7.0%に対し、1986，87年の予測値は-13.2%，2.6%である。他方、公共部門開発支出は目標の5年間計740億 RM に対し、86，87年で計243億2700万 RM （32.9%）にとどまる見られる。

これらの二つの計画のうちIMPについては、9月に工業開発庁幹部がローリング・プランとして継続的に見直すよう提唱した。戦略には手をつけず、可能なところから実施していくこうというわけである。事実、IMPに沿って4月国会で投資促進法（Promotion of Investment Act）が成立、奨励措置が整理・拡充され、9月には外資規制が大幅に緩和され、10月の1987年予算案では工業調整法による規制対象が著しく狭められ、一部の大企

業のみがこれを受けることとなった。しかしIMP実施のための「行動計画」が86年中ついに発表されなかつたことは、実施レベルで見直しが難航していることを示すものであろう。

他方、「新経済政策」については、(1)1990年までの目標達成は不可能とした第5次計画が国会で承認され、(2)8月総選挙でマハティール政権が、90年以降も同じ目標を持つ政策を国民戦線各党の意見を徴して作成するという方針を掲げて大勝したことから、事実上の延長が決まった。政権は同政策の実施に関して、時間の面でも具体的な適用の面でも、かなりのフリーハンドを得たのである。こうしてマハティール首相は、9月のUMNO党大会で、「新経済政策」はその目標が達成されるまで延長実施すると宣言し、その後に、現状では「富の分配ではなく創造を優先する」として、従来の外資出資比率30%の原則から大きく踏み出し、輸出産業や雇用効果の大きい企業設立に今後5年間は外資の100%出資を認める等の奨励措置を打ち出した（9月30日）。また第5次計画自体については、ガファール副首相が10月18日に、計画の規模縮小の方向で資金配分を見直すという方針を発表した。

こうして調整の基本的方向は財政引締めの継続と民間部門の動員、とくに外資誘致と定まり、10月の1987年予算に盛られ、11月に10項目の「経済行動計画」として発表された。後者の内容は、(1)財政赤字削減（とくに国防支出、公務員手当・年金・定員）、(2)食糧生産増加、(3)新規土地開発、(4)工業化促進、(5)輸出促進、(6)観光開発、(7)国内の過剰生産能力の活用、(8)内資投資促進、(9)外資誘致、(10)今後3年間の自発的賃金抑制である。一見して分かるように、労賃コストの実質的削減を重視し、今後3年間は低成長に甘んじても民間投資主導型の経済を実現しようという姿勢が強い。問題は、マハティール政権が労働側の抵抗を乗り切るだけの強い政治指導力を發揮しうるか否かであろう。

●1987年の経済 1986年下半期の主要商品市況はKL市場で、ゴム（RSS 1号キログラム当たり）が上半期平均の196 RM に対し、8～12月に210～220 RM /台の水準にあり、バーム原油（トン当たり）は9月半ばの437.50 RM を底値に11月半ばの753.50 RM まで急

上昇し、その後若干反落したが、87年1月には800㌦を超えた。すず(キログラム当り)もヨーロッパ市場の在庫減少と、10月のすず生産国連合による87年生産枠設定を好感して10月初めの14.07㌦から年末には17.05㌦まで反転上昇した。原油輸出価格(バレル当り)は8月前半の9.00米㌦を底に年末に18.00米㌦台を回復したと見られる。いずれも年平均で「経済報告」が予測した水準を若干上回った。87年の一次產品価格の予測は困難だが、86年水準を下回るとする「経済報告」の見方は悲観的にすぎよう。

経済は輸出にリードされ、1986年半ばに底を打ち緩やかな回復過程に入ったと見られる。しかしそれで記したように87年は財政が一段と引締められ、また雇用状勢の悪化と賃金凍結から民間消費の伸びはほとんど期待できない。一方、民間投資、とくに外資は誘致政策に乗ってある程度動き出すことが期待される。以上を踏まえれば実質GDPで86年は1~2%，87年は3%前後の成長率となる。ただし投資については、内政の項で述べるように、87年4月のUMNO党大会における役員選挙、とくに副総裁選の行方という大きな不確定要因が存在することを指摘しておきたい。

内 政■■

●第3次マハティール政権への道 7月19日マハティール首相は連邦下院と半島部11州議会を解散、総選挙で国民の信任を問うた。不況下の総選挙であるうえ、イスラム原理主義運動の昂揚、サバ州民の根強い反連邦感情、政権腐敗の噂、国民戦線の盟主UMNO(統一マレー人国民組織)のムサ副総裁の副首相辞任等から、与党苦戦の予想が圧倒的であった。5月1日、当時国民戦線は下院議席の85.1%を支配していたにもかかわらず、強気で知られるマハティール首相が、下院議席の3分の2死守を支持者に訴えていたほどであった。

8月2、3日の投票の結果は、議席数(1984年の選挙区境界改訂で下院の定員は33人増、11州議会は39人増となった)では、国民戦線(13政党、うち1政党が総選挙不参加)が下院177議席の84.2%，11州議会351議席の85.2%を制し、前回(各91.7%、90.0%)ほどではないにせよ予想外の大勝利を収めた。な

かでもUMNOは下院で立候補者84人中83人が当選というかつてない好成績であったが、与党第2党の華人政党MCA(マレーシア華人協会)は同32人中17人当選、華人系のGRM(民衆政治運動党)は同9人中5人当選と不振であった。とくにMCAの下院議席中のシェアは前回の16.6%から今回9.6%へ縮小した。これに対し野党では、華人系のDAP(民主行動党)は半島部で19人、サバ4人、サラワク1人が下院選で当選、そのシェアを5.2%から13.6%へ拡大した。しかしイスラム原理主義を掲げるPAS(全マレーシア・イスラム党)の当選者は1名にとどまり、下院中のシェアは3.2%から0.6%に縮小した。州議会でもMCA、GRM退潮、DAP進出が見られたが、国民戦線の議席シェアは最小のペナン州でも69.7%であり、選挙の行なわれた全11州で政権を引き続き確保した。

次に下院選挙の得票率では、国民戦線が半島部で前回より3.0%ポイント減の56.4%，サバで5.0%ポイント減の47.1%，サラワクで2.8%ポイント減の53.9%となった。議席数で84.2%を占める与党連合は、有権者の辛うじて過半数の支持しか得ていない。国民戦線が1人1区の小選挙区制を活用した結果である。このうちUMNOの得票率(半島部)は前回より0.9%ポイント減の35.4%だったのに対し、PASは0.7%ポイント増の17.1%となった。両党の議席数の変動とは逆に、PASのマレー人社会における勢力は根強く、その支持者はマレー人有権者の3分の1近くに及ぶと見られる。他方、DAPはその立候補選挙区での得票率を10.8%ポイント増やして44.0%とした。華人社会で多数が政権不信を表明したのである。

この選挙結果の意味するところは次の4点であろう。第1に華人社会を一体として導くような積極的政治理念が失われた。MCAの敗北の直接的原因は、1985年11月までの20ヶ月にわたる党内の権・力闘争と、この泥仕合のうち漸く指導権を得た陳群川新党首がPan El社にかかる株価不正操作と背任を教唆した容疑で、86年1月シンガポール当局に起訴され、同党が信任を失ったためである。マハティール政権もこの点を配慮し、3月には中国語による初等教育維持を保証、6月以降は、「新経済政策」延長問題でのMCAの見解尊重、かつての対共産ゲリラ戦略村=「新村」の開

発重視、すず鉱山救済融資案等を矢継ぎ早に打ち出した。しかしすでに経済の項で述べたように、MCA が70年代末から陳群川を中心に進めてきた大企業路線は、MPHB 社の多額の欠損、同社資金の Pan El 社救済への流用の試み露呈等により破綻を来していた。党の基本路線そのものが信任を失っていたのである。さらに今回の総選挙では華人社会の伝統的組織も影響力喪失を暴露した。中国語教育団体、各州の商工会議所、中華大会堂等の伝統的組織が86年1月に華人民権委員会を設立、これを通じて DAP、PAS 等に野党連合結成を働きかけた。この結果、DAP を除き、PAS ほか4野党の選挙協定が締結されたが、得票のうえではほとんど効果を上げることができなかった。他方 DAP は半島部で華人が過半数を占める選挙区21区中18区を得た。しかし同党の選挙綱領は国民戦線による下院議席3分の2支配の打破を掲げ、その政策を批判するものであっても、華人社会に政権構想を示すほど積極的な代案を含むものではなかった。したがって DAP の勝利は、積極的指導理念不在のなかでの政権に対する抗議の意思表示だったといえよう。

第2にイスラム原理主義運動の限界が示された。PAS は1985年2月以来、華人社会との対話集会を開き、86年1月以降、非ムスリム華人との接点として華人諮問協議会設置を進めた。このなかで、(1)イスラム国家の理念が説明され、(2)憲法に保障されたマレー人の特権を否定する立場が打ち出された。これはイスラムの普遍主義からは当然の帰結であった。しかし、(1)では非ムスリムの政治権力参与を否定したため、華人社会の動員に失敗する要因となり、(2)は同党のマレー人社会における勢力拡大を阻んだ。

第3に政権上層部の汚職の噂は、とくにマレー人社会の投票行動に顕著な影響を及ぼさなかった。3月10日に公表された BMF 調査委員会報告書は、ブミプトラ銀行(政府出資で69年設立)の香港子会社 BMF の23億^{マレーシアペサントン}にのぼる不良貸出に絡み、ラザレイ商工相の金銭授受、ムサ副首相の職権乱用等の疑いを指摘し、4月には *Asian Wall Street Journal* 紙が、ダイム蔵相は、国内第3位の商業銀行 UMBC の株式50.4%取得に際し、その地位を利用した疑いが強い、との記事を掲載していた。し

かし結果は上記3人とも圧倒的多数で再選されている。すでに述べたようなデフレ・ショック情況のなかで、マレー人社会では既得権防衛の志向が強まり、開発利益の配分に大きな発言権を持つ政権内の実力者が選好されたと見られる。

最後に、しかしまっと重要な意味は、国民戦線の勝利により、「新経済政策」の実施について政権が時間的余裕と戦略的余地を得たことである。ブミプトラ優先政策については、華人社会では DAP が一貫して反対してきたのに加え、早くも1984年9月にマレーシア華人商工会連合会が、90年以降はブミプトラー非ブミプトラの区別の廃止を求める旨を決議していた。85年10月の伝統的華人組織26団体の「華人団体共同宣言」および86年1月の華人民権委員会設立声明もブミプトラ政策を当初の期限である90年を以って打ち切るよう強く要求した。これに対し政府は、経済の項で記したように、3月国会で第5次5カ年計画の承認を取りつけ、総選挙では、国民戦線選挙綱領で、(1)90年以降の経済政策については戦線各党の意見を徴して決める、(2)貧困除去の闘いは90年以降も続ける、の2点を謳った。貧困除去はブミプトラへの富の分配優先と不可分に結びついた「新経済政策」の目標であるため、綱領は同政策の実質的延長を意味した。そのうえ総選挙で国民戦線における UMNO の圧倒的な優位が実現された以上、同政策をいかなる時間的枠組みで実施するかは、各党との協議というより、むしろ UMNO の戦略に委ねられる形になったのである。こうしてマハティール首相は経済の項で記したように、「新経済政策」の定める外資30%，ブミプトラ30%，その他40%の資本配分規制を事実上5年間棚上げして、外資誘致策の展開に向かうことになった。

● 「マレー・ドミナンス」の確認 8月11日に第3次マハティール内閣が発足した。MCA、GRM の退潮にもかかわらず両党の総選挙前閣僚ポスト配分は基本的に維持された。

しかし MCA では、総選挙で華人社会の不信任に直面し、さらに8月8日には同党の経済政策を体現する馬化協同組合(KSM)、自立協同組合(KOJADI)を初め、同党幹部の関係する協同組合とその役員の資産が凍結されたことから内部で危機が

深まった。このため MCA は華人社会の不満をより直截に表明し、UMNO に批判的な立場をとることでその存在意義をアピールしようとした、その線に沿って 8 月 17 日に総選挙の中間総括を発表した。しかし、「新経済政策」の実施面での逸脱が総選挙での不振を招いたとするその内容は、UMNO の強い反発を招くに至った。

8 月 30 日、かつてのラザク政権のプレーンであったアブドゥラー UMNO 下院議員は、マレーシアの政治システムの根幹はマレー人の政治的支配 (domination) ではなく、政治的優位 (dominance) にあると強調して、MCA の選挙総括を強く批判する講演をシンガポールで行なった。これに先立ち陳党首がシンガポールで懲役 2 年、罰金 50 万 S^{リル} の有罪判決を受けたことで危機感を深めた MCA では、9 月 2 日に新たに党首に昇格した林^{リン・リヨンシング}良^{ラウ}実^ミ運輸相がアブドゥラー発言は種族対立を強めると抗議したが、マハティール首相を初めとする UMNO 幹部はこれを一蹴した。さらにマハティール首相は 9 月の党大会の席上、UMNO は下院選挙区の過半数に候補者を立てる力を持っていたが、その一部を国民戦線の友党に譲り議席確保を助けた、と述べ、国民戦線体制を支えるマレー人の政治的優位を強調した。これに対し 11 月 2 日の MCA スランゴール州大会は、歴史的には国内主要種族のすべてが異邦に起源を持つ以上、どの種族にも自らを土着種族 (プリブミ) と称する権利はないとして、華人を移民と呼ぶことをやめるよう要求する決議を採択した。この決議は UMNO 側の怒りを呼び、MCA はこれを公式に撤回、李金獅^{リ・キンサイ} MCA 副党首 (スランゴール州委員会議長) は形式的にせよ労相のポストにつき進退伺いを提出 (ただし首相ではなく林党首に) せざるを得なかった。

以上の経過は何よりも MCA が UMNO に従属する以外に存続が困難なことを改めて確認したものであり、MCA のディレンマは深まつた。MCA の危機に乗ずる形で UMNO がマレー・ドミニナンスを強調したのは、「新経済政策」の一時的棚上げすら含む調整策の実施にあたり、マレー社会の政治的優位を示し、マレー人を安心させておく必要があったためと見られる。これに密接に関連して総選挙後に二つの重要な政策がとられた。

第 1 は UMNO のサバ州への党組織拡大である。

サバ州では、連邦レベルでは野党の PBS (サバ統一党) が、州内のムスリムを基盤とする USNO (統一サバ国民組織) の妨害、1986 年 3 月の州都におけるムスリム暴動を機とするマハティール政権の介入を排して、5 月の州議会選挙で 48 議席中 34 議席を得ることに成功した。これに対しマハティール政権は、従来の PBS 切り崩しから一転して同党を国民戦線に迎え入れ、総選挙に向けての多数派工作の歩を進め、さらに総選挙後 UMNO の最高会議で秘かにサバ州への党組織拡大を決定していた。8 月 23 日に PBS 党大会が、前州政権が行なったラブアン島の連邦領編入について、改めて州民の批准投票を行うよう決議したことから、連邦と州政府の関係が再度緊張した。これに符節を合わせるように USNO 内部から、UMNO をサバ州に招致し、自党を解散する形で両党の合同を実現しようとする気運が高まり、11 月 25~29 日の USNO 臨時党大会で UMNO への合同が決議された。すなわち、UMNO はマレー・ドミニナンスをサバ州への組織拡大という形で現実に示そうとしたのである。これに対し PBS は半島部の GRM に接近する動きを見せる一方で、5 月の州憲法改正 (党籍を変更する州議員は議席を剥奪される) を楯に、USNO 9 名の州議員を辞職させ、補欠選挙を実施する構えをとっており、85 年年初以来の州政情不安は 87 年にも持越されようとしている。

第 2 に政府の綱紀肅正・情報統制が一段と強められた。マハティール首相は第 3 次政権の発足にあたり、全閣僚、政務次官および法定機関等の役員に任命された政治家に対して、その所有する上場企業の株式の売却、一族会社の積極的な株式取引禁止を指示した。12 月には国会で公的機密法修正案が可決された。同修正案は 3 月、11 月の 2 度にわたり上程されでは撤回され、12 月に漸く成立したものである。これは公的機密の定義が第 1 次修正案ではきわめて曖昧であり、第 2 次修正案では、閣議、治安関係文書から予算案や外国投資関係の文書に至る広範なものとされ、違反者には懲役 2~7 年を課すという厳しい内容であったため、法曹界、報道機関、労働・社会運動団体、野党そして与党の一部すら強い反対を表明したことによる。最終修正案では、公的機密の範囲が狭められたものの、大臣と各省庁最高幹部による機密指定

権限は維持された。

これらの措置は、直接には外国報道機関、とくに *Asian Wall Street Journal* 紙(以下 AWSJ と略す)の報道による打撃を契機とすると見られる。同紙は Pan EI 事件、ムサ副首相の辞職、ダイム蔵相の汚職の疑い、そして Maminco 事件を、政・財・官界からの取材と内部文書にもとづき、詳細に報道してきた。このうち Maminco 事件とは、1981年 6 月以来マハティール副首相(当時)の実質的な指導下に、政府が秘密裡に Maminco 社(政府設立のペーパーカンパニー)を通じてロンドン金属取引所ですべて価格支持のため大規模な買いに出たものの、82年 2 月に同取引所が強制清算を行なったため、Maminco 社は 6 億 6000 万ドルの損失を蒙ったというものである。86年 8 月頃からこの事件についての噂が立ち始めると、マハティール首相は 9 月の UMNO 党大会で、進んで事件の概要を明らかにし、噂の終息をはかった。これに対し 9 月 22 日付け AWSJ 紸が、マレーシア政府はこの損失を償うため、ブミプトラ留保株(企業の資本公開・増資などに伴いブミプトラに割り当てられた株式)のうち、適当な引受先がなく政府が一時原価で購入しておいたものを、株式市場で処分したり、治安関係の機密費を流用した、と詳細を報道したため、マハティール首相の威信は傷つけられた。これに先立ち政府は、AWSJ 紸のダイム蔵相の汚職嫌疑に関する報道(4月30日付け)はシオニストの陰謀であるとの説を打ち出していたが、9月22日報道の 4 日後には同紙の 2 名の特派員に国外退去を命令した。そして 11 月 3 日マレーシア最高裁がこの処分を取り消すと、公的機密法の修正を強行するに至ったわけである。

以上は、相次ぐ汚職の噂に苦しめられたマハティール政権が、自肅の姿勢をアピールすると同時に、報道統制を一段と強化することで、マレー・ドミナンスの担い手としての威信を高めようとした動きと見られる。しかし情報統制が強まるほど、噂も増加するものであり、政権の所期の成果はあまり見込めず、強権姿勢のみが目立つことになるおそれがあり。

◎UMNO 内の権力闘争 第 3 次マハティール内閣のもうひとつの特色は、3 月に副首相を辞任

したムサ UMNO 副総裁の影響力を殺ぐ努力がなされたことである。同副総裁に近いと目されたアディブ土地・地域開発相は更迭され、シャハリル連邦領相は福祉相に格下げされ、さらに 2 人の州首相がそれぞれの権力基盤から遠ざけられ、実権の乏しい連邦閣僚ポストに就けられた。他方、5 月に副首相に任命されたガファール UMNO 次席副総裁は、総選挙を切り回し、サバ州への UMNO 進出を推進する等の実績をあげ、副首相と国家・農村開発相の地位を維持した。

この結果 UMNO 内には、マハティール総裁、ムサ副総裁のほか、ガファール副首相、そしてムサの副首相辞任により再浮上したラザレイ商工相をそれぞれ極とする、四つの勢力が形成されたわけであり、かつてのマハティール＝ムサ連合期に比べると首相の党指導力は低下しつつある。このうち、ムサ副総裁は、首相とその側近の独裁や重工業偏重を批判して首相と袂を分かったと言われるが、8 月総選挙では地元ジョホールでの基盤固めのため選挙運動に専心し、結果的にマハティール政権大勝に貢献した。しかしムサは 9 月の UMNO 党大会でも、「権力を握ると非民主的になる指導者」を糾弾し、その後も 11 月に公的機密法修正案の見直しを要請したり、首相の工業化戦略の大失敗を示唆するなど、批判的姿勢を維持した。UMNO は 1987 年 4 月 24~26 日の党大会で総裁以下の執行部役員選挙を予定しており、87 年 3 月に入って、ラザレイ商工相が総裁、ムサ副総裁が現職に立候補して、マハティール＝ガファール連合に挑戦するという組合わせが現実のものとなりつつある。総裁対立候補が立った例は UMNO 史上 2 回しかなく、このうち近時の 1 回は実力を欠く者が党内民主主義の実践を称して立ったにすぎない。しかし実力者ラザレイ商工相が総裁選に立つとすれば、そのこと自体がマハティール首相の党指導力の低下を明白に示すことになる。同首相の総裁落選という事態は、現在のところ考えにくいか、ガファール、ムサ間の勢力はかなり伯仲していると見られる。

外交

年前半に経済がデフレ・ショックに陥るなかで、外交活動による打開に一層の期待が持たれ、対中

関係ではそれが著しかった。1985年11月のマハティール首相訪中のフォローアップとして、マレーシア側からは4月にダイム蔵相、10月に銀行協会代表団、11月に林業庁代表団が送りこまれ、中国側からは主要なものだけでも、3月に国際貿易促進委員会代表団、5月に陳慕華中国人民銀行総裁、7月に104名に及ぶ貿易代表団、8月に軽工業貿易代表団、そして10月に田紀雲副首相等が訪マレーシア。しかし懸案の政府間の通商協定締結は、マレーシア側の対中輸入許可制度、公営企業プルナス社の仲介制度等の従来からの問題点に加わえ、中国側の対マ直接輸入に対する差別関税、決済通貨等の新たな問題が浮上し、はかばかしい進展は見られなかった。数少ない成果のうちには、マ・中合弁企業1社が天津市で生産を開始し、合弁企業設立4件が成約されたことが含まれる。

マハティール首相は9月末に国連総会に出席したが、主たる目的は、経済の項で記したように、ニューヨークの投資セミナーにおける外資規制の大幅緩和の発表にあった。さらに帰国の途次、日本に立ち寄り、中曾根首相との非公式会談で、対マ直接投資の拡大、とくに円借款等の債務の資本への転換を要請した、と言われる。首相自らが乗り出した対先進国外交は、この米・日両国への訪問に限られたが、経済調整策のかなめをなす外資誘致に直接関わるだけに、政権の期待は大きかったと見られる。しかしその成果は現在のところ決して華々しいものではない。円借款については1987年1月に入って、新規借款に対する金利を従来の5%から4%に引下げることでマ・日政府の合意が成了。他方、民間外資の対マ直接投資は、引き合いが多いが成約に顯著な伸びが見られず、86年中は日・米の電子産業の大手数社が投資拡張を決めた程度にとどまっているようである。

ASEAN外交では、2月のフィリピンにおけるマルコス政権崩壊—アキノ新政権成立に際し、他のASEAN4カ国と緊密な連絡を保ち、2月26日にアキノ新大統領に祝電を送る形で新政権を承認した。総選挙を控えた7月に、野党の一部がマハティール政権をマルコス政権の轍を踏むものと批判したのに対し、首相がマレーシアの安定要因を並べ立てて直ちに反論した事実は、政権側が「アキノ現象」に一貫して神経質になっていたこ

とを示している。首相の独裁傾向や政権不安の噂などが存在し、火種が全くないとは言い切れない状態にあるためである。ただマレーシアの場合、司法権の独立性が高く、政党内の指導者交替のルールも確立しているため、フィリピン型の混乱と政権崩壊の可能性は非常に少ないと見られる。

他方、従来政治的にも経済的にも緊密な関係にあったシンガポールとの間に齟齬が生じた点が注目される。まず1月の陳MCA党首のシンガポールにおける起訴に際して、吳作棟シンガポール第1副首相がMCAの政権内における影響力を軽視する発言を行ない、マレーシア政府が外交ルートで抗議する一幕があった、次いで8月に前記のアブドゥラーUMNO下院議員が、同じ講演のなかで、マレー人国家に囲まれたシンガポールが、その政治システムにおける華人優位を前面に出すなら、マレーシアのマレー人はインドネシアとの合邦を考える可能性すらあると述べて、シンガポールの識者の躊躇をかった。最後に、11月にイスラエルのヘルツォーク大統領がシンガポールを訪問したのに対し、マレーシアでは反シオニズムの抗議デモが連日行なわれ、マハティール政権もシンガポール駐マ高等弁務官を呼びつけて抗議通告を行ない、同大統領の訪シ期間中、駐シ高等弁務官を召還する措置をとった。1月と8月の問題は、両国の経済格差拡大のなかで複雑な種族感情が生じていることを暴露したと見られる。明敏をもって知られる李シンガポール首相が、ヘルツォーク訪シを受入れるに際して、1、8月の経験を見逃したとは考えにくく、不明の点が多い。しかし事後処理のなかでは、アブドゥラーの指摘した「マレー人の海に囲まれたシンガポール」の現実についての李首相一流の教訓を国民と政権後継者たちに与えようとする姿勢も強かった。翻ってこの事件でマレーシアの内政上注目される点は、抗議運動の主体となった反シオニスト人民行動委員会が、与野党の別、種族のいかんを問わず幅広い結集に成功したことである。野党や政権に批判的な社会運動団体は、いわばロイヤル・オポジションの立場を顯示する好機を得たわけであるが、国民各層に共通して存在する複雑な対シンガポール感情に依拠したことに懸念が残る。

1月

1日 トマレーシア労働組合会議(MTUC)委員長にZainal Rampak就任。

ト外国漁船の拿捕——84年5隻(船員53名), 85年40隻(427名)。ほとんどがタイの漁船。

3日 ト国営放送RTM, ムマリ事件のビデオ放映——警察の録画したものを40分に編集。ユソフ PAS党首は、事件を公正に表現していないと論評。

4日 ト内閣小幅改造——林良実副教育相が運輸相, 李金獅副総理府相が労働相, 陳声新副情報相が住宅・地方政府相に昇格, 麦漢錦労働相が保健相に転じたほか, MCAの副大臣5ポストに異動(「参考資料」参照)。

トBMF事件最終報告書の公開問題——マハティール首相は、公開は可能だが、政府は公開に伴う名誉毀損訴訟に対する責任は負えない、と述べた。6日, 林DAP書記長は勅令報告書とする等を提案したが、首相は拒否。

5日 トMCA, 総選挙運営委員会を設置。

7日 ト栗山尚一駐マ日本大使, 信任状提出。

9日 ト国際すず市場救済案——国際すず理事会債権者筋は、同理事会加盟国が2億\$, 債権者団が7000万\$を出資して新会社を設立、同理事会の緩衝在庫債務を引き継ぐよう提案。同理事会は17日この提案につき非公式の折衝グループを設置。

ト政府、3月国会にムマリ事件の白書提出と発表。

ト香港検察庁、マレーシアで証拠収集——キャリアン事件に関し3月12日までにAziz前中銀総裁など51名から宣誓供述調書を採った。

ト全国華人団体民権委員会、結成——華文小学校教員協会連合、同理事会連合、スランゴール州などの中華大会堂、中華総商会等15団体が参加。85年10月の「全国華人団体連合宣言」貫徹のため、第1段階として、ブミー非ブミの差別撤廃など9大目標を掲げる。

10日 ト住宅建設特別事業——ムサ副首相は、年8万戸の低コスト住宅建設事業のため売買契約手数料の引き下げ、州有地分譲手数料の引き下げ、中央調整委員会の設置、建築仕様・条件の緩和等の措置をとる、と発表。

ト林蒼佑ペナン州首相、総選挙不出馬を確認。

トNewman Gaban下院議員、PBS入党。

11日 トBMF調査委員会の2委員、首相に覚書を提出——16日、ノールディン、徐の両委員は一定の条件下に最終報告書公表の責任を負う旨の覚書の内容を発表。首相は17日、両人が任務を逸脱と、公開書簡で反論。

トヴィロク・ノルウェー首相、公式訪マ(6日間)。

12日 トマ共内に旧日本兵2名が存在か——治安当局筋の情報。駐マ日本大使館は20日、確認できずと発表。

14日 トUmno青年部、名誉毀損訴訟を招く恐れのある部分を削除してBMF最終報告書を公表するよう提案。

15日 トMCA・GRM第1回協議会開催——両党の合同を最終目的として協力深化の道を探ることを最優先することで合意等、と発表。しかし陳MCA党首は18日、MCAは種族政党であり続けるとの見解を表明。

ト国防省、Dtk. Abdul Wahab少将を中將に昇進させ、海軍参謀長に任命(2月1日付)と発表。

17日 ト野党選挙協力——DAPのPatto副書記長はPASとの話し合いは順調に進行と発表。しかし28日、両党指導者は選挙協定工作的存在を否定。

トマ・タイ国境総合委員会、バンコクで開催。

18日 トアブドゥラーUmno次席副総裁、首相のイメージを損なう噂を広めぬよう党員に警告。

20日 ト政府、軽便鉄道プロジェクトの棚上げを決定。

21日 ト陳MCA党首、シンガポールで逮捕——22日に林副党首は、現指導部維持の方針を発表した後、他の3幹部とともにシンガポールで陳党首に面会。またジャファール中銀総裁はSupreme Finance社の預金を保証と声明、23日ダイム蔵相が胡シ蔵相と陳党首に会見。シ司法当局は同日、陳党首を背任教唆6件で起訴、30日には背任教唆4件、詐欺1件、株価不正操作4件で追起訴。

23日 MCA青年部はシ製品ボイコットを呼びかけたが、26日、中央委員会は全ての対シ示威行動の中止を指示、陳党首の辞表を却下。陳党首は30日に保釈を認められた。

ト公務員労組代表、政府側に貸上げ問題早期解決への誠意がみられずとして政労協議会を中途退席。

22日 ト政府、BMF調査委員会最終報告書公開を決定——白書を付して3月国会に提出する。

ト首相、汚職の噂を否定——RTMとのインタビューで、噂流布の目的は自分の打倒にある、と語った。

23日 ト首相、全国遊説開始。

ト公的機密法違反でNew Straits Times紙記者に有罪判決(7000\$の罰金刑)。

24日 トサバ州補欠選挙——4選挙区で24、25日投票。PBS2人、Usno2人が当選。

ト半島部自動車販売台数——84年10万9916台(うち乗用車8万6805台)、85年9万4999台(同6万3877台、うちProton Saga 7047台)。

27日 トサラワクで共産ゲリラ26人の「社会復帰」発表——84年5月~85年12月に「復帰」。北カリマンタン共産党的人民部隊副司令、同党中央委員2名等を含む。

▶梁第一次産業相、世銀を批判——70年代半ば～80年代初めに天然ゴムの需要・価格を非常に楽観的に予測し、現在の供給過剰を招いた、との見解を発表。

29日 ▶金融緩和措置発表——(1)2月15日から商業銀行の最低流動資産比率を1.5%引き下げ、マーチャント・バンクの準備率を0.5%引き上げ、(2)1月31日から輸出信用再割制度の対象を拡大。

30日 ▶原油価格——Petronas 社の Mohar 会長は当面は事態を静観し、引き下げを考えない、と言明。

31日 ▶アヌワール Umno 青年部長、PAS に対話提案。
▶オニキリ総理府相、今限りで政界引退と発表。

2月

1日 ▶殉教者問題——クダ州宗務評議会は、ムマリ事件で死亡した Ibrahim Libya ほか13名は殉教者ではないと判定。4日エソフ PAS 党首は14名は殉教者と主張。

▶American Express Bank Ltd., このほど1083万ドルの返済を求めて、陳 MCA 党首をシ法廷に告訴。

▶マ・タイ治安部隊、Taksin 1号作戦開始——7日ゲリラ4名を捕えたほか、キャンプ数カ所を破壊。

▶PPP 新党首に鄭安泉就任。

2日 ▶ガファール Umno 次席副総裁、党の選挙運動組織に即時活動開始を指示。

3日 ▶IMP（工業マスター・プラン1986～1995年）発表——資源関連・輸出指向型工業の育成を重視、同期間のGDP 年平均成長率を 6.4%，製造業同を 8.8% と設定。ラザレイ商工相によれば、政府は IMP を原則的に承認、その実施のための行動計画を立案する。

▶KLTM（すず取引所）、再開——18\$/kg で 36% の取引が成立。

4日 ▶マ・シ送電網間の連結工事完成。

5日 ▶官公労会議（Cuepacs）と全国合同協議会（NJC）職員側5団体、賃上げ問題で示威行動再開を決定。

6日 ▶政府、吳シ第1副首相発言等で抗議の覚書手交——(1)MCA はマ政権担当者ではないとの1月29日吳発言、(2)1月22日のシ司法当局による MCA 関係への無礼な応待、について抗議。13日シ政府は不幸な誤解と回答。

14日 ▶陳群川、このほど MPHB 社に辞表提出。

17日 ▶円高問題——ダイム蔵相は、先週訪日し、日本政府、金融機関と円建借款返済について協議、と述べた。

▶ダイム蔵相、86年総理府「特別開発予算」を1億4000万ドルから3億8000万ドルに増額、と発表。

18日 ▶フィリピン情勢への対応——リタウディン外相は、(1)外務省は事態を注視し、(2)政府は選挙についてマルコス大統領に一切祝辞を送っていない、と述べた。

▶アブドゥラー教育相、大学・専門学校法の一部の条

項を改正の意向、と語る。

19日 ▶全国ファトワ審議会、Umno との闘争を聖戦とした Hadi PAS 次席副委員長の説法はイスラムに反すると判定。24日 Nakhaie 同党宣伝部長は、象徴としてスルタンを戴く国家への忠誠は絶対的ではない、と反論。

▶シ裁判所、Pan El 社と子会社26社の清算を命令。

20日 ▶MCA 中央委員会、非華人の入党を認める規約改正案を撤回。

22日 ▶Petronas 社、原油値下げを確認——長期契約分について2月1日に遡り4米ドル/バレル引下げ。代表油種 Tapis Blend の公式価格は23.90米ドル/バレルとなった。

▶ASEAN 5カ国外相、比情勢につき共同声明——各國首都で同時発表。比の全当事者に平和的解決を要請。

24日 ▶サバ州議員4名 PBS を離党——当初6名と報道。各党の州議会議席数は PBS 30（指名6名を含む）、Usno 16, Berjaya 3, 無所属5となった。

▶マレーシア航空、本日のマニラ便をキャンセル。

26日 ▶バイリン・サバ州首相、州議会解散を発表（州元首の解散布告は24日付け）。

▶政府、アキノ・フィリピン新大統領に祝電。

27日 ▶ムサ、副首相兼内相と Umno 副総裁辞職表明——ムサは小巡礼のため26日にマニラに出発、辞表が本日首相に届けられた。辞表のなかで、(1)首相の信頼喪失等5点を辞意の理由として挙げ、(2)3月16日付け辞任を希望した、と伝えられている。28日 Umno 最高会議で首相は出席者全員の意見を求め、同会議は、ムサとの話し合いのためジョホール、ペナン、ペラ、トレングスクの各州首相を派遣することを全会一致で決定。首相は会議後、ムサとの対立を否定し、党員に平静を保つよう要請。

▶第137回統治者会議、マレーシアはイスラム国家であり、反政府活動で死ぬ者は殉教者ではなく逆賊であるとの判断を発表。

▶香港高裁、キャリアン事件の審理を開始。

28日 ▶SDP、新入党の Ahmad Nor 官公労組会議委員長を党首、楊宝山前保健省政務次官を情宣部長に任命。

3月

1日 ▶石油製品値下げ——KL では 1% 当りでブレミアム・ガソリンが 111\$/桶から 99\$/桶へ、レギュラー 103\$/桶から 92\$/桶へ、ディーゼル油 58.4\$/桶から 48.8\$/桶へ、灯油 63.7\$/桶から 58.9\$/桶へ、LPG 1kg 132\$/kg から 121\$/kg へ等。

2日 ▶MCA 臨時党大会——代議員3507名中2430名出席。(1)党首の党員除名権を廃棄、(2)党首が辞任の場合、副党首が自動昇格、(3)準党員制度創設、(4)支部選出の党大会代議員数に上限を設定、等の規約改正案を可決。

▶首相、MCA の党書をもとに教育法第21条(2)の改正

を考慮と声明（MCA建党37周年記念式典で）。

3日 ト中国国賀促代表団、訪マ——4日一行と会談したラザレイ商工相は、両国間の直接貿易が拡大すれば輸入許可制度は不要になろう、と述べた。

トムダ地域の旱魃——MADA 当局によれば、4月まで降雨がなければ、今季は地域内農家のうち3万世帯が耕作不能になる見込み。

ト華人団体民権委員会、「国家文化政策」に反対——マレー文化を国の文化と同一視し、同化または半同化によって「国家文化」発展を図っている、との声明書発表。

4日 トParti Cina Sabah、設立登記完了。

ト沈忠啓の死刑執行（85年「重要日誌」7月23日参照）。

5日 ト国際すず理事会、救済計画で合意できず——タイ、インドネシアが反対。6日債権銀行団はITCとLMEに今後独自に行動と通告。LMEは12日から6250英ドルで清算を行ない、通常のすず取引は廃止。

トヘイドン豪外相、訪マ——6日首相と会談し、豪人麻薬犯2名の減刑嘆願を適正に検討するよう要請。

6日 ト蔵相、GDP成長率予測下方修正——85年2.8%、86年約3%（85年10月発表では各5.2%，6.0%）。

10日 ト第6国会第4会期開会——下院は3月11日～4月8日、上院は4月7日～18日。

トクランタン州製材業協会によれば、過去2カ月間に内外からの受注が増加、一部企業はレイオフを解除。

11日 トBMF事件最終報告書を公表——(1)BMFとキャリアン集団は、マ政府の香港等での資産取得の利用を謀った。(2)BMFの融資総額は26億ドルでほとんどが回収不能、(3)ラザレイ商工相等の金銭受領につき、マ、香港当局に捜査を勧告。本日下院に提出された同報告書に関する白書は、事件の要因をブミントラ銀行とBMFの幹部による不正行為と経営の誤りとし、マハティール首相をはじめ、報告書に名前の出た副首相、商工相等の事件関与否定の声明を所収。

トムアリ事件白書、下院に提出——Ibrahim Libyaが85年5月に、暴力による政府打倒を目指す「イスラム革命運動」を組織、家族やPAS副党首の自首説得を無視して警察との衝突に至った経過と背景を説明。

ト85年の解雇者数——李労相の下院答弁によれば、計4万3844人、うち製造業2万7598人（木材加工1万2705人、電子電機6638人、繊維衣料4816人）、鉱業8768人等。

12日 トサバ州主要都市で爆破とデモ、相次ぐ——コタ・キナバル、サンダカン、タワウ等で18日までに少くとも25件の爆破（死者2名）、数件の不審火があり、コタ・キナバルでは連日1000人の規模の反PBSデモ・集会があった。12日Usno、Berjaya両党は連邦政府介入を要請。マハティール首相は17日ペイリン州首相と会談、

(1)非常事態は布告しない、(2)政治解決が必要、と語った。

ト官公労組会議暫定委員長にA. Ragunathan就任。

トKassim Ahmad前PSRM党首、Umno入党を申請。

13日 ト一部の産業用電力料金引下げ——紡績産業、還元鉄で20%，その他の製造業、鉱山、ホテルで10%。

トPetronas社、原油値下げを確認——3月1日に遡り、6.80米ドル/バレル引下げ。Tapis原油は17.10米ドル/バレルに。

トヴァドヴァ・ルーマニア外相、訪マ。

14日 トムサ、辞表の一部を撤回——本日帰国したUmno最高会議代表団によれば、10、12日にロンドンでムサと会談、ムサは、副首相兼内相を辞任し、Umno副総裁には留任と回答。23日最高会議は副総裁留任を了承。

17日 ト公的機密法修正への反対——全国ジャーナリスト連合は、旧法の公的機密の定義が不明なうえ、修正案では意図せざる違反にも懲役刑判決が義務付けられるとして撤回を要求。27日、法曹協会も反対を声明。

19日 トコタ・キナバルでデモ隊と警察が衝突——反PBSデモ参加者約2000名が警察の規制に対し、倉庫、自動車等に放火、州モスクを占拠したが、21日までに全員投降。23日再度デモ行進が試みられ、ハリス前州首相、Usnoの書記長、青年部長等が逮捕された。19日コタ・キナバル、ブナンパン両郡に夜間外出禁止令が布かれた。

21日 ト第5次マレーシア計画（1986～90年）下院上程——民間部門の役割拡大等による安定成長を提唱、主要目標をGDP年平均成長率5.0%、法人部門株式資本におけるブミントラ（個人・信託機関）所有比率を85年17.8%から90年22.2%に拡大、等と設定。

トKLすず市場、14日間連続で取引不成立——買控えによる。相場は前日の15.70ドル/kgに対し再度取引が成立した5月14日には14.70ドル/kgに下落した。

ト大農園に外国人労働者採用の中止を指示——李労相発表。24日に建設部門にも拡大され、両部門の既存の外国人労働者の労働許可書も更新されないこととなった。

24日 ト首相、サバ州政情不安の打開案提示——コタ・キナバルでPBS、Usno、Berjayaの各党首と個別に会談ののち、(1)3党首は打開案を原則として受け入れた、(2)週末にKLで最終案に調印の見通し、と発表（打開案の内容についてはノーコメント）。

ト農村上水道建設事業で契約——受注者はマ・英合弁のAntah Biwater Sdn. Bhd.。2000年までに400万人に上水道供給。工費14億ドル（うち英國の無償援助2億ドル、借款4億4700万ドル）。

トモハマッド・ブルネイ外相、初の公式訪マ。

26日 トオンキリ総理府相、財政上の理由からOPECの20%減産要請に応じえない、と表明（下院答弁）。

29日 トサバ州3党取決め調印を延期——ペイリン州首

相は KL で、 Berjaya と Usno による PBS 打倒謀略の証拠となる電話録音テープを入手したと語り、30日ガファール BN 書記長に PBS の対案等を提出。

31日 ト経済見通し——本日発表の中銀年報は86年 GDP 成長率を 2~3.5% と予測。ダイム蔵相は、成長率は 80 年代末に上昇、第 5 次計画の目標は達成可能と語った。

ト中銀總裁、不法に預金を受入れている信用・リース会社を厳重に処分、と警告。

ト Petronas 社の預金残高の推移——カリル總理府相の下院答弁によれば、80年26億1500万マレシヤ(国内預金が 16.2%) に対し、86年 2 月末 89 億 0700 万マレシヤ(同上 92.7%)。

ト公務員労働側、賃上げ問題で新提案——(1)政労委員会での交渉を即時再開し、賃金改訂案を作成、(2)同委員会は改訂案実施が不可能と判断すれば延期協定を結ぶ。

ト Bukit Tinggi 副首都建設事業、無期延期と発表。

4月

1日 ト石油製品値下げ——KL では 1 バルセラミックでプレミアム・ガソリンが 99 バルセラミックから 95 バルセラミックへ、レギュラー 92 バルセラミックから 87 バルセラミックへ、ディーゼル油 48.8 バルセラミックから 45.7 バルセラミックへ、灯油 58.9 バルセラミックから 54.1 バルセラミックへ等。

3日 ト選挙委員会、サバ州議会選挙日程を発表——立候補届出 4 月 19 日、投票 5 月 5, 6 日。

4日 ト中銀、外為市場に直接介入——銀行筋によれば、8 日までに約 2 億米ドルを投入してリンギ買支えを試みた。

トペラ紗華人諮詢委員会 (CCC) 設立——目的は PAS の政策・活動の紹介、華人社会の諸問題に関する PAS への助言 (6 日、楊寿賢副委員長談)。

8日 ト公的機密法修正案の審議、次の会期まで延期。

9日 ト国民戦線最高会議、サバ州調停断念と決定——首相は、(1)同州の政治危機解決を州民に委ねる、(2)Usno, Pasok, SCP, SCCP, PM の戦線加入申請を却下する、と発表。ガファール戦線書記長はこれまでの経過と、PBS, Usno, Berjaya 3 党による連合州政権樹立を骨子とする「打開案」の内容を説明。

ト公務員賃上げに関する閣議決定発表——(1)賃上げ要求に応ずる財政的余裕はない、(2)5 月 15 日に官公労組会議と会談。15 日、労組側は 7 月 15 日にスト決行、と声明。

ト首相、PAS 指導者と会談——PAS のユソフ党首、ファズィル副党首、イブラヒム財政部長、Umno のアヌワール青年部長が出席。会談の事実は 24 日に確認された。

ト Pata '86 KL で開催——4 日間の太平洋観光博覽会に内外の 202 団体が参加。15~16 日に Pata(太平洋・アジア観光協会) 年次会議開催。

10日 ト一次産品価格下落の影響——サバルディン副蔵相の上院答弁によれば、3 月 14 日現在の市況 (バーム油

495 バルセラミック、すず 17.00 バルセラミック、原油 17.10 バルセラミック等) を基礎とすると、86 年歳入は前年実績比 10.1% 減の見込み。

トサバ領有権問題——ラウレル比副大統領は、マ・比両国は関係強化の方向で、話し合いに動き始めていると語った。11 日リタウディン外相はこの発言を歓迎。

12日 ト首相、「リスク要請」発言——第 2 回ブミブトラ経済シンポジウム開会演説で、現在の景気低迷への対策のひとつは債権者へのリスクケジュール要請であり、マレーシアは、あまり圧力をかけぬよう債権者に要請する、と述べた。この発言は国外で「リスク要請」と報道されたが、首相は 15 日と 24 日に、マ政府がすべての借款を尊重し期日どおりに返済することを保証する、と声明。

トムサ Umno 副総裁、帰国。

トUsno 党大会——13 日、現執行部を再選。

15日 ト高裁、ムスタファ Usno 党首の申し立てを却下——バイリンの州首任命を合法かつ有効と裁定。

ト Parti Murut Sabah、登記完了。

トシ司法当局、譚永輝を背任教唆等で起訴。

16日 トダイム蔵相、訪中——趙紫陽首相、王丙乾財政部長、陳慕華中国人民銀行総裁等と会談。24 日帰国して、中国側は投資・貿易協定の早期調印を希望、と語った。

ト政府、米国のリビア爆撃を「侵略行為」と非難——Umno 青年部、全国ムスリム学生連合等が 17, 18 日に米国大使館に抗議デモ。

18日 トムサの党活動——Umno スガマット支部会議主宰後、問題が生ずる前にマハティール首相に行なった約束を守り、党と国民戦線の選挙運動に全力を投入、と語った。

ト大学卒業生の失業問題——教育省と公務委員会は、雇用機会のない大卒者 100 名以上を臨時教員に採用することで合意。大卒者中約 4000 名が失業中といわれる。

ト国会休会——第 5 次マレーシア計画のほか、86 年補正予算(経常支出 20 億 9900 万マレシヤ、開発支出 15 億 0800 万マレシヤ)、投資促進法案、EPF 法修正法案、選挙法修正法案、選挙(違反)修正法案など 17 法案が可決成立。

19日 トサバ州議会選挙立候補届出——Usno のムスタファ党首、ヤヒヤ下院議員は不出馬。同党は 20 日、他の州内野党と選挙協力で了解を達成、と発表。

ト Dtk. Salleh, サラワク州議員を辞任、PBB 離党。

20日 トDAP の総選挙目標——林書記長によれば、(1)国民戦線による下院議席の 3 分の 2 以上の支配打破、(2)このため同党の下院議席を 40 に拡大。

21日 ト第 5 次計画目標の現実性——首相は KL でのセミナーの席上、一次產品価格の急落により、同計画の控え目な目標すら達成不可能になりそうだ、と述べた。

22日 ト大連市經濟代表団、訪マ。

23日 Promet 社, 85年度決算報告——主に石油探査投資の償却, 不動産評価損により9273万2000㌦の税引前損失を計上。取締役会は, (1)借入金3億2000万㌦の早期返済, (2)Abdullah, Ibrahim 兄弟の役員退任後に急減したブミプトラ資本参加率の回復, を図る方針。

KL・スランゴール中華工商総会, IMP 覚書提出——IMP 実施に際し, 工業部門規制の緩和, 新経済政策の実施面での行き過ぎ是非, 官民協議の拡大等を要請。

天津市技術代表団, クランタン州におけるバルブ・板紙製造で合弁企業設立を検討中, と発表。

24日 マ・日, 日・マ経済協議会, 合同会議開催——マハティール首相は, (1)日本の市場開放行動計画ではマ製品輸出への関税障壁は除去されていない, (2)先進国協調で, 日本はその他の諸国に配慮していない, と指摘。

シ地区裁判所, 陳郡川の審理開始を8月4日に延期。

25日 円建債務の構成比——国内金融筋によれば, 85年末の対外債務残高402億㌦のうち17%。

Usno, ムスタファ党首の辞任を発表——世代交替のためという。党首代理に Dtk. Hj. Sakaran 就任。

原油価格引下げ——長期契約者筋によれば, Petronas 社はこのほど4月1日に週り3.30~3.60米㌦/㎘値下げ。代表油種 Tapis 原油の新価格は13.50米㌦/㎘。

26日 国内のマ共ゲリラ——ラジ副内相によれば, (1)81年4月~同年末に第9武装工作隊の43名が投降, (2)半島部の現在のゲリラは計206名。

27日 シャム湾ガス資源共同開発問題——オンキリ総理府相によれば, マ・タイ両国は共同開発取決め調印を先月に予定していたが, 対象地域のタイ側に鉱区を持つ米系石油会社2社の反対により頓座している。

28日 石油探査事業——Petronas 社はサラワク沖油田開発で出光石油開発ほか2社と趣意書に調印。Petronas 社は86年末までに全国で23本の試掘井掘削を計画。

Tinex Corporation Bhd. 設立——取締役会長に陳必賜全マラヤ鉱業協会会長を選任。授権資本1000万㌦。すぐ鉱山から需要家への直接販売を目指す。

30日 AWSJ 紙, ダイム蔵相の UMBC 取得に疑問——蔵相一家の持株会社による UMBC 株40.7%の取得手続きは, ダイムの蔵相就任後に完了し, 同50.38%への買増しは, 個人または一族会社による銀行株式の10%以上の所得を禁止した改正銀行法施行の直前になされた等を明らかにし, 認可手続き(上記取引は蔵相の認可事項)に問題があり, 公私の利害衝突の可能性があると指摘した記事を掲載。

リタウディン外相, シュルツ米国務長官と会談——難民問題, 麻薬問題, 対マ投資拡大で米政府に協力要請。

5月

1日 総選挙の目標——首相はクダ州での集会で, 強力な政府が必要であり国民戦線は3分の2以下の議席数に甘んじることはできない, と語った。

MCA の課題と役割——林良実副党首によれば, 党と国民戦線への信認の回復が課題であり, 同戦線内の野党的存在として経済計画の脱種族化を要求する。

2日 首相, ラウレル比副大統領と会談——同副大統領は4日マニラで, サバ領有権問題を可及的速かに解決することで合意した, と述べた。

ダイム蔵相, マニラでアキノ比大統領と会談——マレーシアの閣僚の同大統領との会談はこれが初めて。

ナンシー米大統領夫人, 訪マ——約60名が反対デモ。

電子産業に回復の兆候——New Straits Times 紙によれば, (1)国内の米系社のB-Bレイショは2月に1.1:1に回復, (2)米系, 日系企業の投資が回復, (3)ペナン等でレイ・オフから雇用拡大への反転が始まった等。

4日 大企業の役員報酬・上級職員俸給カット——Sime Darby 社が役員報酬の10%削減を発表。5月末までに Malayan Banking, PNB 集団が2.5~10%削減。

PAS, このほどサバ, サラワクに支部設置と発表。

Umno 最高会議, Kassim Ahmad の入党を認可。

陳党首ほか MCA 幹部全国遊説開始。

5日 サバ州議会選挙投票日——5, 6日。PBS 34人, Usno 12人, Berjaya, SCCP 各1人が当選。7日, パイリン PBS 党首が州首相に就任。12日パイリン州首相は, 州内閣をカダザン, ムルット等5人, ムスリム4人, 華人3人で構成との公約を守るために, 連邦憲法附則第8条の改正に努める, と声明。

南々会議, KL で開催——ラソバル英連邦事務総長, 吳作棟シ第1副首相など35カ国から約120人が個人の資格で出席。8日「南側委員会」設立準備グループ結成を決め, マハティール首相を議長に選出。

陳群川, 華人社会の PAS 接近に警告——「月の光は華人を照らすことはなく, 凶兆となるのみ」と述べた。

繊維・衣料産業, 回復の兆候——ペナン州の数工場がすでに本年末までの生産量を受注したといわれる。

7日 内閣小幅改造, 発表——首相が内相を兼任, 副首相兼国家・農村開発相にガファール, 教育相にアヌワール, 国防相にアブドゥラー, 農相にサヌシをそれぞれ任命(5月10日就任。「参考資料」参照)。

PBB 離党者, 相次ぐ——本日と14日に州議員各1名, 13日に最高会議会員1名と前執行書記が離党。

8日 陳慕華中国人民銀行総裁, 訪マ——ジャファール中銀総裁は会談の席上, 為替直接取引の可及的速かな

実現を希望と表明、9日ダイム蔵相は、中国人民銀行がマレーシア内に代理銀行を指定するよう提案。

10日 MCA、新村開発マスター・プラン作成中と発表——陳党首によれば、2000年までに全国450の新村を軽工業を内包するサブアーバン地区、または医療・余暇施設を備えた住宅団地を開発する計画。

12日 ABIM の前事務局長、Umno に入党。

14日 4月30日付け AWSJ 紙報道への反論——中銀は、UMBC 株取引は内閣が認可と声明。21日付け New Straits Times 紙は、国内のダイム蔵相の政敵と AWSJ 紙およびイスラエルの共謀を示唆する論評を掲載、22日マハティール首相は「マ政府、自分、ダイム氏に対する意図的な攻撃」であり、虚偽である、と反論。

Malaysia Mining Corp. 社、本社職員122名解雇。

15日 ナシブ・ペハン州首相、保安部隊が5月10日に Lanchang 付近で共産ゲリラ4名を射殺、と発表。

政府、公務員賃上げ問題で8項目の提案——公官労組会議、全国合同協議会労働側4団体の代表との会談で提案。両者は作業委員会の設置で合意。

17日 日本製品の値上げ——New Straits Times 紙によれば、過去2、3カ月間に30~35%値上がりしており、自動車も組立て会社全社が値上げを申請中。

サラワクで新党結成の動き——消息筋によれば、最近離党した PBB 前幹部が中心となって United Sarawak Native Association の設立登記を申請中。

Jinggut 下院議員、PBDS を離党、28日 SNAP に復党。

18日 新村の暫定土地保有証(TOL)の期間を延長——ガファール副首相は、現行 TOL の有効期間30年が満了の場合、さらに60年間の延長を全州政府に要請することを考慮中、と発表。

サバ州で Umno 支部設立要請運動活発化——25日ガファール副首相は、当面は支部設立の意図なしと声明。

19日 Usno 州議員2名、PBS 入党。

20日 サバ州憲法修正——(1)州議会議員は辞職し補欠選挙を行なうことなく所属政党を変えられない、(2)州副大臣の定員を現行の9名から12名に増やす。

原油減産問題——内閣は、OPEC が1600万桶/日への減産に合意すれば、マレーシアは10%減産、と声明。

22日 陳群川、MPHB 社資金流用の噂について釈明——(1)同社役員会は85年9~11月に海運事業撤退とホテル・チェーン作りへの進出を決め、Pan El 社に2300万ドルを投資して失敗、(2)陳が責任を取り2300万ドルを MPH B 社に弁済。

教育法第21条(2)修正問題——陳党首は、(1)政府が修正の約束を履行しなければ、MCA は国民戦線を脱退、

(2)国会上程が間に合わぬ場合、国民戦線の選挙綱領に修正する旨が語われよう、と語った。

27日 GRM、独自候補の可能性示唆——林敬益党首は、同党が国民戦線内で公平な議席配分を得られなければ、総選挙で独自に候補者を立てる、と述べた。30日、国民戦線脱退の意図は否定。

英国下級裁、Lorrain と Dtk. Hashim の香港司法当局への引渡しについて審理開始。

28日 梁第一次産業相、インドネシア訪問——スハルト大統領、スプロト鉱山・エネルギー相等と会談した。6月1日、両国はすず生産国連合強化のため、10月の同連合閣僚会議に中国、ブラジルを招請することに合意した、と発表。

30日 原油値下げ——5月1日に遡り、0.95~1米ドル/バレル値下げ。Tapis 原油の新価格は12.50米ドル/バレル。

Dtk. Ahmad Kamil Jaafar 新駐日大使、信任状を提出。

6月

1日 北カリマンタン共産党ゲリラ——ハニフ警察長官によれば、(1)このほど同党第一局の14名を逮捕、3名が投降、(2)州内の残存ゲリラは47名。

会計検査院総裁に Dtk. Ishak Tadin 任命。

株式発行委員会委員長にジャファール中銀総裁任命。

石油製品値下げ——KL で1%2当りレギュラー・ガソリンが87%から86%へ、灯油が54.1%から52.5%へ。

4日 教育法第21条(2)修正問題——アヌワール教育相は、(1)母語小学校にその将来を決めさせる方向で修正、(2)教育相の権限は縮小しない、との見解を表明。8日、華文小学校教員協会連合は同条項の廃棄を要求。

華人諮詢委員会(CCC)への支持——張伙森興漢社社長は、CCC 支持により Umno を牽制し、華人の民族自救運動を推進するよう呼びかけた。

ムマリ事件の拘留者36人を釈放。

5日 国民戦線最高会議開催——首相は会議後、(1)PBS の加盟、Usno の復帰を承認、(2)林敬益 GRM 党首が戦線脱退の意向否定など同党の立場を説明、と発表。

Guthrie 株をロンドン証券取引所に再上場、と発表——PNB はG社の3000万株（うち1130万株は新規発行）を1株150ペソでオファー。

サリモフ・ソ連最高会議常任幹部会副議長、訪マ。

6日 公務員賃金問題共同宣言に調印——(1)政府は5年毎に賃金を改訂するという原則を認め、(2)D グループ中の D1 に25%、D 2 ~ D47 に15% の賃上げを6月1日から実施、(3)今後四半期毎に政府財政を見直し、A, B, C グループの賃金改訂の可能性を検討、など8項目の合

意を謳う。法定機関職員も18日に上記合意を了承。

▶MPHB 社、法人部門で最大の損失計上——85年度決算報告によれば、税引後損失1億9199万^{マレ}。30日の株主総会で李三春会長は、(1)損失は主に海運事業撤退と不良債権償却による、(2)借り入れ金削減、組織再編を計画中、(3)陳群川救済のため子会社の資金を利用しない、と表明。

▶DAP の野党連合論——陳慶佳組織書記は、(1)同党は PAS, PSRM との取決めを目指したのに対し、PAS は華人社会の一部にミスリードされて CCC を設立、都市部進出を試みている、(2)SDP, NASMA, WP との連合は烏合の集りにしかならない、と語った。

10日 ▶DAP、選挙条例修正に抗議——選挙運動期間が、国会・州議会解散後少なくとも11日間(從来21日間)になり、政策批判の時間を野党から奪った、と抗議。

13日 ▶首相、英連邦と国際社会に南ア経済制裁を要請。

14日 ▶GRM 党大会——15日、(1)党の役割拡大のため断固たる措置決定の権限を指導部に認める、(2)中央委員会が公平で公正な議席配分実現のため必要な行動をとることを認める、等11項目を決議。

▶マ銀行協会、資金繰りで困難に陥っている企業に対しプラグマティックに対処、と決定。

15日 ▶新経済政策延長問題——ガファール副首相は、同政策を90年以後も延長実施するか否かについては、国民党線加入政党の見解を得たのち決める、と声明。

17日 ▶梁第一次産業相、すぐ鉱山救済のため低利融資計画を策定中、と発表。

18日 ▶サラワク州首相が前州元首を非難——権力欲が強く、引退したにもかかわらず政治に介入し、USNA 結成の黒幕になっている、と名指して非難。

▶KLTM、機能拡充へ——すぐ産業界と国際的ディーラーの代表は、(1)7月から他国産の地金も取引き、(2)転売取引きを認める、(3)先物取引き導入、等の案を承認。

19日 ▶'Hadis: Satu Penilaian Semula' 論争——ユソフ副総理府相は、同書はイスラムの教えに反するとの見解を発表。著者Kassim Ahmad は28日、ABIM との討論会で疑わしい資料に依拠したと批判され、7月7日に内務省は同書を禁書に指定した。

▶政府、新鉄道システム・プロジェクト廃棄と決定。

20日 ▶中銀総裁、景気底入れの兆候を指摘——(1)電子・繊維・木材加工の受注増加、(2)株式市場への信認回復、(3)ゴム、ペーム油市況が過去2カ月安定、等。

▶中小企業育成ステップ・ローン、条件変更へ——(1)融資対象に非ブミプトラを含める、(2)実施期間を約3年延長する、の2点の変更を近く世銀に要請、と発表。

▶大卒失業者対策発表——政府各省庁・機関が来月から計2000人に、主に農村部で臨時雇用を提供する。

▶2大〈政党連合〉論——華文小学校理事者協会連合は、二つの政党連合間で政権交替が行なわれる制度の実現など、華人団体民権委員会の運動に積極的に参加、と声明。

21日 ▶ペナン恩赦委員会、豪州人2名の減刑申請却下——2名は83年11月ヘロイン所持でペナンで逮捕、85年12月最高裁で死刑確定。23日ホーク豪首相は、マ政府に強く抗議しており、あらゆる手段を尽したと語った。マハティール首相は26日、麻薬取締法について説明するつもりは一切ないとの談話を発表。2名は7月7日処刑。

23日 ▶第19回 ASEAN 外相会議、マニラで開催——リタウディン外相は、(1)東京サミットは先進国の問題だけを討議、(2)円高により債務返済負担が増加、等と指摘。さらに25日、安倍外相と会談、円高に苦しむ日本企業の ASEAN 地域への再配置を要請した。

▶アブドゥラー国防相、第一線戦闘機を現在の F-5E から他機種に今すぐ変更する計画はない、と声明。

24日 ▶政府所有企業と法定機関の役員報酬を10%削減。

25日 ▶内閣投資委員会、設立——目的は外資投資促進のための自由化の検討。副首相、蔵相、商工相、公企相、第一次産業相、エネルギー・通信・郵政相で構成。

▶アジズ・ブルネイ教育・保健相、訪マ。

26日 ▶AI-Arqam 副指導者、同組織を脱退——一部指導者の過激な傾向を批判。27日総理府宗務局の担当官は、Tariqat Muhammadiah Assuhalmiah は79年ファトワでイスラムに反すると判定されており、宗務局は過去2カ月 Al-Arqam の活動を監視、と語った。

27日 ▶マ・タイ両国外相、経済協力促進のための合同閣僚委員会設置で原則として合意。

28日 ▶母語小・中学校の地代を免除(副首相発表)。

29日 ▶Umno ラブアン連邦領支部、正式発足。

▶新経済政策延長問題——陳 MCA 党首は同党の政治集会で、新経済政策が華人社会の不満の根源であるなら、MCA はその延長に絶対同意しない、と声明。

30日 ▶信用管理協同組合(KKK)、発足——会員協同組合の預金受入れ・運用業務を調整・監督し、会員協組に貸付けも行なう。理事会は政府4人、民間6人で構成。

▶零細ゴム園植替えに年6000万^{マレ}追加支出、と発表。

7月

1日 ▶被雇用者退職基金、株式投資で大損の時に回答——(1)86年5月末の帳簿上の損失は1億4100万^{マレ}、(2)EPF が取得株式の一部を原価+手数料で転売した Makuwasa Securities 社は、政府の完全所有企業、など。

▶サラワク州議会 Oya 区補欠選挙——6月30日、7月1日に投票。PBB 4215票、無所属2460票。

3日 トProton Saga車、値上げ発表——半島部の新価格は1300ccで2万1136.19%，引上幅11.4%。

4日 ト中国貿易代表団、訪マ——7月12~17日にKLで開催の国際見本市に参加。総勢104人。

5日 トセイイン前首相、国民は政府の態度が傲慢と批判しており、政府は信任の危機に直面、と警告。

6日 ト不法入国インドネシア人の取締り強化——李労相によれば、政府はこのほど本人の国外退去のほか、使用者の起訴等の措置を決定。

7日 ト2大戦線論——華人団体民権委員会の張正修議長は、野党連合戦線の結成による2大「政党連合」制度は民主主義の発展に寄与、との見解を表明。

トMOIC社、株主総会で清算を決定——負債総額1億4260万^マ。

ト中国ゴム貿易代表団、訪マ。

9日 トDAPの野党連合戦線加入条件——林書記長によれば、PASが、(1)イスラム国家建設、(2)ムスリムが戦線の指導権を持つ、の2点の前提条件を撤回すること。

トリンギ売り急増——9日、10日の両日にわたり中銀が買い出動して安定。

10日 ト野党連合決め草案作成——PAS、SDP、PSRM、NASMA 4党の代表は、(1)「人民の正義」運動(HAK)と称する連合を結成、(2)国民戦線の権力集中、乱用と闘う等を謳った「宣言」草案に同意と発表。

トSyed Hamid、Umno青年部長選挙に立候補と発表。

14日 ト4野党、HAK結成に至らず——PAS、SDP、PSRM、NASMAは、PASのイスラム国家建設の理想を認識し、同時に各党的政治的自主権を尊重する旨の選挙協約に調印。華人団体民権委員会等6団体が立ち会い。

トDAPのサバ州への取組み——(1)3月騒乱の責任者の厳重処罰、(2)ラブアン島の帰属に関する全島民投票、(3)州の石油税収増加等5項目を選挙綱領に含めると発表。

ト中銀、低コスト住宅融資の新ガイドライン発表——(1)2世代ローン導入、(2)最長返済期間を従来の25年から30年に延長、(3)EPF非加入者にも100%まで融資等。

15日 トガファール副首相、インドネシア訪問——16日、移民労働者削減をイ政府に要請する、と語った。

ト零細販売業者への特別融資事業開始——運転資金と設備購入に1件500~2000^マ、年利4%、最長3年で返済。指定銀行に常時50%の預金残高維持が条件。

16日 ト内閣、英連邦競技会ボイコットを決定。

17日 トムルダニ・インドネシア軍最高司令官、訪マ。

18日 ト連邦下院と半島部11州議会を19日に解散と発表——国民戦線最高会議後、マハティール首相発表。同会議は、(1)総選挙スローガンに「国民の伝統的な擁護者」(Tradisi Membela Rakyat)を採用、(2)Hamimの同戦

線加入を承認、等を決定。

20日 トBerjaya、国民戦線を脱退。

トDAP選挙綱領発表——国民戦線による3分の2以上の議席支配の打破を謳い、(1)抑圧的法令の破棄、(2)ブミブトラ・非ブミブトラの分類廃止、(3)1990年に新経済政策と種族別割当制を廃止、等20項目から成る。

トGRM、林蒼佑ペナン州首相の立候補を発表。

22日 トBerjaya、総選挙不参加と声明——国民戦線がHamimの加入を承認したことに対抗。

トPAS選挙綱領——(1)イスラムと人権尊重を基礎とする政府の樹立、(2)イスラムの国教としての地位を確保、同時に信教の自由を保証、(3)国民の利益を重視した経済政策の実施、(4)中立外交推進など12項目を公約。

ト梁第一次産業相、すず鉱山救済策を発表——(1)総額7000万^マを、年利6%で12ヵ月間融資、(2)電力料金の15%引下げ。

23日 トMCA、総選挙政治宣言を発表——「新MCA:正義、公平、進歩のための闘い」をテーマとし、85年11月の新執行部成立以来の業績を列挙。

ト中銀、青年団結運動協同組合を強制捜査——協同組合登録官の許可なく預金を受入れた容疑。預金受入れ業務の中止を指示し、鄭前会長ほか役員5名の資産を凍結。

24日 ト立候補届出日——国民戦線は下院6区、州議会8区で無競争当選。

25日 ト国民戦線選挙綱領——(1)華語・タミール語小学校の現在の性格を維持、(2)貧困との闘いを90年以後も続けるが、90年以降の計画は国民各層の意見を徴したのち決定、(3)軽工業を拡大し、適当な時期に重工業を開発、など13項目から成る。

ト華語小学校理事会協会連合会総務、林吉祥非難——林DAP書記長が同連合会の後援する許子根GRM次席副党首と同一の下院選挙区に立ったため。31日、ペナン中華総商会など同州の華人21団体が許子根支持を声明。

27日 ト原油価格、このほど引下げ——Tapisブレンドで12.85米^{ドル}/bから10.50米^{ドル}へ。7月1日実施。

29日 トイマーで乱闘事件——GRM支持の華語教育運動の会合にDAPの候補者・支持者が乱入。31日、林DAP書記長は、華人社会に謝罪と声明。

ト陳MCA党首、株先物契約の一部の処理につき、シンガポールの株式仲買5社とこのほど合意。

31日 トMAS、KL-ロサンゼルス線に就航。

8月

1日 トガファール副首相、政府は全国土地法を修正し、外国人の農地所有、耕作の認可を検討中、と表明。

2日 ト総選挙投票日——サバ、サラワクの一部では3

日まで。4日には国民戦線が下院議席の84.2%, 11州議会議席の85.2%を獲得と判明。マハティール首相は、(1)国民は政権の安定を選好、(2)クランタン州の一部でも勝利を収め、少々驚いた、と述べ、陳MCA党首は、都市部での困難は予想していた一時的後退と語り、林DAP書記長は、林蒼佑のペナン州首相留任を希望と表明。Nakhaie PAS次席副党首はマミコミを非難(「参考資料」参照)。

6日 トペナン州首相問題——アブドゥラーUmno次席副総裁は、同州与党第1党のUmnoからの任命を要求。しかし13日、林蒼佑GRM顧問が就任(5期連続)。

ト原油減産問題——Petronas社のMohar会長は、OPEC支持のため10%減産と発表。しかし18日、価格が実際に上昇する場合にのみ減産実施と修正。9月24日に至り閣議で10%減産の即時実施が決定された。

8日 ト中銀、23の預金受け入れ協同組合に営業停止指示——86年緊急(預金者保護)規定を発動。財務・資金の流れ、貸出内容、不法行為の有無の調査が目的。併せて23協組の役員84名(陳群川、紀永輝などMCA幹部、Zainal MTUC委員長を含む)の資産を凍結、旅券押収。

9日 ト「南側委員会」準備グループ、初会合。

11日 ト第3次マハティール内閣発足——大臣では旧内閣の5名が退き、新人4名(前州首相3名)が入閣。マハティール首相は、(1)大きな政策上の変更はない、(2)内閣の構成も基本的に変更していない、(3)住宅・地方政府相は当面ガファール副首相が兼任、等と語った。

14日 ト陳群川、シンガポールの下級裁で背任教唆1件について有罪の答弁(審理は高裁に移された)。

15日 トDAPの立場——林書記長によれば、種族分極化、信任の危機のような重大問題解決で政府に協力するが、原則で妥協したり、国民戦線加入を望んだりしない。

16日 ト首相、外国人ジャーナリストに警告——一部の者がユダヤ人所有の出版物に関わるシオニストの手先となり、国民の感情を煽る歪曲された記事を執筆、と指摘。

ト中国軽工業貿易代表団、訪マ。

17日 トMCAの総選挙総括——同党調査部によれば、都市部での不振の要因は、経済低迷、新経済政策の一部の実施方法への不満、20カ月に及んだ党の危機の3点。

トPAS、このほどクランタン、トレングス、クダ3州の指導者会議で報道機関のボイコットを決定。

18日 ト預金受け入れ協同組合の問題——ジャファール中銀総裁は、(1)調査には約1カ月を要しよう、(2)23協組への信用供与を検討中、と語った。またアジズ全国協組連合会長(マラヤ大副学長)は、全ての協同組合を監督・支援する「中央銀行」の設立を提案。20日、預金受け入れ協同組合は、(1)5億マレーシアリヤルの救済基金創設、(2)信用管理協同

組合(KKK)の機能拡充を要請。

19日 トAbdullah Ang、シンガポールで逮捕——華名洪瑞江、元MDIC社長。21日KLに送還、27日にMOI C社資金33万8808マレーシアリヤルに関する背任容疑で起訴。

22日 ト原油価格引上げ——メジャー各社はこのほど顧客に、Tapisブレンドを9.00米ドル/bから13.50米ドル/bに引上げ、8月15日に遡って実施と通告。

トシアヌク民主カンボジア大統領、訪マ(5日間)。

23日 ト李光耀シンガポール首相、訪マ——マハティール首相と会談後、(1)水道、天然ガスの対シ供給、マラヤ鉄道民営化について協議、(2)マハティール首相はもうひとつ問題を提起したが、即答できなかった、と語った。

トPBS党大会、ラブアン島の帰属で州民投票を要求——30日バイリン州首相は、州政府はこの問題につき公式の立場を決めるに至っていない、と語った。

ト華語小学校理事会協会、特定政党との関係を否定。

25日 ト首相、一部の外銀の通貨投機を非難——金融機関協会年次晩餐会の席上、18%のリソシ切下げがあるとの噂を流し、かつ先物で1億マレーシアリヤルを売ったと非難。

26日 トシンガポール高裁、陳MCA党首に有罪の判決——Pan El社の資金14万4852.68マレーシアリヤルにわたる背任の教唆は、商業都市、金融センターとしてのシンガポールの誠実・名声・信任の核心に打撃を与えたとして、懲役2年と罰金50万マレーシアリヤルの判決を下した。検察側は残る14件の訴訟を取下げた。弁護側は上告期間中の保釈を申請したが却下された。MCA党本部は党員に平静を保つよう要請。陳群川は27日、MCA党首辞任の意向を表明。

28日 トASEAN経済閣僚会議、マニラで開催。

29日 トサラワク州議会Batang Ai区補欠選挙——計6人が立候補。無所属2342票、SNAP1939票。

30日 ト「マレー人の政治的優位」論——Dtk. Abdullah Ahmad下院議員はシンガポール国際問題研究所での講演で、(1)マレーシアの政治システムの基礎はマレー人の優位にある、(2)華人与党は新経済政策を総選挙での不振のスケープゴートにしたてている、(3)マレー人がさらに脅威を感じれば、インドネシアとの合併すら考えるかもしれない、と述べた。

9月

3日 トMCA党首に林良実副党首昇格——中央委員会は、副党首に李金卿、書記長に黄俊傑、次席副党首に郭偉傑を選出(任期は87年党大会まで)。

ト首相、非同盟諸国首脳会議で、ニエレレ・タンザニア前大統領の「南側委員会」議長就任受諾を発表。

5日 トAbdullah発言問題——林MCA新党首は、同發言(8月30日参照)は煽動的かつ反国家的だが、MCA

はこれに関わるべきではないとの見解を示した。6日、MCA青年部はUmno規律委員会に処分を要求。

7日 ト政府、ロック・コンサートの開催を禁止。

10日 ト鄭安泉 PPP党首を、青年団結運動協同組合の資金60万3700RMに関する背任教唆容疑で逮捕、15日起訴。

トKL証券取引所、Promet社株の取引を停止——11日、同社は債権銀行中19行の債権回収禁止の仮処分申請。債券銀行10行は26日、同社の管財人管理を申立て。

11日 トアヌワール教育相、教育法修正を含めて国家教育政策を見直す、と発表。

ト政府、MISC社の株公開をこのほど認可——払込資本を1億RMから5億RMに増資するに伴い、8498万5000株(額面1RM)を2.40RMで公開する計画。

14日 トルピア切下げへの反応——マレー人商工会議所筋とマ華商工会連合会筋はともに、一次产品輸出への直接の影響を否定。15日中銀はリンギ追随切下げ説を否定。

ト台湾貿易代表団、訪マ。

15日 トモハタル・インドネシア外相、訪マ。

17日 トUmno青年部、婦人部大会——開会演説でムサ副総裁は、権力掌握後あまり民主的でなくなる指導者に断固反対し、金権政治を排除するよう要請。青年部長にアヌワール教育相を再選(303票、Syed Hamid 109票)、ナジブ青年部副部長とラフィダ婦人部長は無競争当選。

18日 トUmno党大会——マハティール総裁は政策演説で、(1)本年の総選挙で党は選挙制導入以来最大の勝利を収めた、(2)政府がすず国際市場に参入し、LMEの欺瞞により大損を蒙ったのは事実である、(3)新経済政策は目標が達成される目まで実施し、問題が生じれば国民戦線内で話し合う、等と述べた。19日には、新経済政策の問題点と将来の行動計画作成のための特別委員会設置を発表。20日の大会終了に際し、同総裁は、大臣、副大臣等に上場企業からの投資引揚げ、同族信託会社の積極的な株取引の禁止、等の措置を取ったことを明らかにした。

20日 ト政府官房長、行政部門の生産性測定制度と生産性向上戦略(10項目)を発表(前者は87年1月実施)。

22日 トAWSJ紙、マ政府のすず取引失敗につき詳報——(1)エジプト人すず取引業者の介在、Maminco社の役割、(2)82年2月のLME強制解け合いによるマ政府の損害を5億~6億RMと推定、(3)マ政府は、Maminco社のブリヂストン銀行への負債返済のためMakuwasa Securities社を設立し原住民への留保株を転売、治安関係秘密資金を流用した、など。

25日 ト預金受入れ24協組問題政府委員会を設置——中銀が主宰し、協同組合開発局、大蔵省、検察庁で構成。

トMCA、新経済政策の実施を監視・検討するためのタスクフォース設立を発表。

26日 ト内務省、AWSJ紙特派員2名に国外退去命令——同紙を3ヵ月間の発禁処分に付した。両名はそれぞれ9月30日と10月13日に、労働許可証撤回、国外退去命令の取消しを求めてKL高裁に提訴。

トPAS党大会——トレングヌ州Rusilaで3日間。約8000名の党員が参加。報道関係者をボイコット。(1)野党選挙協力見直し、(2)党の再組織等を決議。

27日 トPBB党大会——党首にタイプ・サラワク州首相、旧Pesaka党系副党首にDtK.A.Jabuが無競争で再選、旧原住民党系副党首にはアブ・バカル副国防相が当選。

28日 ト24協組預金者集会——約2000人出席。中銀と政府に、ブリヂストン銀行に行なったような救済措置を要請。

29日 ト首相、国連総会で演説——(1)麻薬の使用・密買に対する全面的取組みを要請、(2)7工業国による国際経済問題の解決案独占は容認しがたい、と指摘。

30日 ト外資規制緩和——首相がニューヨークでの投資セミナーで発表。86年10月1日から90年12月までの外資による企業新設、および国内企業と競合しない外資系企業の拡張投資について、(1)製品の50%以上を輸出、自由貿易地区か保税加工倉庫に供給、または少なくとも300人のマレーシア国民を常勤雇用する場合、外資の100%所有を認める。(2)払込み資本が200万米ドル以上の場合、自動的に外国人5人の雇用を認める等。

ト首相、シュルツ米国務長官との会談で、AWSJ紙は事実を記事にする必要を認めていない、と主張。

10月

3日 トダイム蔵相の同族持株会社、UMBC株を売却——同行の50.38%すべてをPernas社が取得。

4日 トマハティール、中曾根両首相、非公式会談——席上マ首相は、円建て債務の資本への転換を要請したといわれる。

5日 ト放射性廃棄物処理で反対デモ——Asian Rare Earth社に対し、付近の住民3000人が参加。24日からは日本人専門家2人が同社工場付近の放射能汚染を調査。

6日 ト国際天然ゴム協定改訂交渉、ジュネーブで開催——介入参照価格の水準等で打開できず、18日に休会。

7日 ト第7国会第1会期開会——下院は10月8日~12月8日、上院は12月1日~20日。

トPBSとGRM、協力強化を模索へ——消息筋によれば両党はこのほど共同委員会の設置に合意したという。

トマ・タイ合同軍事演習縮小か——アブドゥラー国防相は、訪マ中のチャワリット・タイ国軍総司令官との会談後、不況により演習の資金調達が困難と語った。

9日 ト5億米ドルの協調借款に調印——(1)4億500万米

の Libor への上乗せ金利は当初 6 年間は 0.375%， 残り 4 年間は 0.5%， (2)9500 万米ドルは 10 年間同 0.03125%。

♪ PAS 幹部の一部、 辞表提出か——*New Straits Times* 紙によれば、 ニソフ党首、 Nakhai 次席副党首が 9 月 28 日、 Ibrahim 財政部長、 Subky 情宣部長が 10 月 1 日に辞表を提出。 5 日の中央委員会で非難、 却下された。

10 日 ♪ MIC 党大会——12 日、 新経済政策の全面的支持など 13 決議案を採択。

14 日 ♪ 金融緩和策発表——商業銀行法定準備率を 0.5 % 引下げて 3.5 % に (15 日実施)， 最低流動資産比率を 1.5 % 下げて 17 % に (16 日実施)。 15 日には輸出信用割引制度の第 2 期拡充措置を発表。

♪ 田紀雲中国副首相、 公式訪マ——15 日ガファール副首相等と会談。 席上、 (1)両者は通商協定早期調印のため障害除去に合意、 (2)中国側は航空協定の早期締結を希望、 パーム油、 製材の輸入に意欲を示し、 マ共とは何の関係もないと保証、 (3)マ側はすず生産国連合への加入を要請。

16 日 ♪ 工業用電力料金の 10 % 引下げを発表。

♪ シンガポール控訴院、 陳群川の上訴を却下。

♪ マ銀行協会代表団、 訪中。

18 日 ♪ ムサ Umno 副総裁を党規委員長から解任——代わってガファール次席副総裁を任命。

♪ ガファール副首相、 第 5 次計画を見直しと発表——(1)資金配分を見直し、 可能な部分を削減する必要がある、 (2)これは計画の撤回ではなく延期にすぎない、 と語った。

♪ Umno のサバ州への組織拡大問題——Usno 最高会議は、 ムスターファ党首とマハティール首相の会談まで Usno 解散・サバ州 Umno 設立案を棚上げと決定。 23 日ガファール副首相はラブアン島で、 Umno はサバ州に組織を拡大する用意があり、 まず Usno と話合うと声明。

20 日 ♪ 官公労組会議 (Cuepacs) 大会——21 日の役員選挙で委員長に A. Ragunathan が無競争当選、 書記長に新たに Mohamad b. Abbas マラヤ鉄道組合委員長を選出。

♪ Malayan Banking、 星檳日報は再建不能と声明。

21 日 ♪ パーム原油、 スポット市場で 700 ドルの大台を回復。 1 月 2 日以来の高値。

22 日 ♪ 大卒者の臨時雇用事業——アシブ総理府相によれば、 7 月 1 日の開始以来、 4000 名を吸収。

23 日 ♪ 内閣小幅改造——住宅・地方政府相に黄俊傑副蔵相を、 副蔵相に陸娘佑下院議員 (ともに MCA)， 副公共事業相と副情報相に Usno の下院議員を任命など。

♪ ライス外相、 台湾に通商事務所設置の意向を表明。

24 日 ♪ 87 年度予算案、 下院に上程——27 日、 Ragunathan 官公労組会議委員長は、 予算案の公務員年金制度中断、 同住宅ローン金利引き上げは違法と声明。

♪ すず、 ヨーロッパ自由市場でスポット価格が 7 カ月

ぶりに 4000 ドル/トナを回復。

26 日 ♪ SDP 中央委員会、 DAP との合同提案を否決。

♪ Usno 党大会——ムスターファ党首はジェッダから、 サバ州 Umno 設立案は、 両党指導者間でまず話し合うべきだとの趣旨のメッセージを寄せた。

27 日 ♪ 公的機密法修正案、 下院に上程——(1)連邦内閣・州行政評議会に属する文書、 治安・国防関係に関する文書、 政府への勧告・答申等の文書、 通貨・予算案・外国投資に関わる文書等を公的機密とし、 (2)大臣・部局の長による公的機密指定は法廷で争うことができず、 (3)大臣は公的機密の分類項目の免除の権限を有し、 (4)違反者には 1 ~ 14 年の有期刑判決が法廷に義務づけられる。 法曹協会、 ジャーナリスト組合、 フセイン前首相、 GRM 中央委員会、 PBS 等が相次いで反対を声明。

♪ すず生産国連合の閣僚会議、 ジャカルタで開催——ブラジル、 中国がオブザーバー参加。 28 日、 国際市場の在庫削減のため共同行動をとることに合意。

♪ 円借款 126 億円に調印 (25 年返済、 年利 5 %)。

28 日 ♪ MAS 株の 15 % を国外投資家に売却——5250 万株中 2000 万株をブルネイ投資庁が購入。

♪ ブルネイ国王、 公式訪マ。

♪ アスマッド・ノール SDP 党首、 DAP に入党——11 月 6 日副書記長に任命、 農村部の支持者拡大を担当。

30 日 ♪ PLO の駐マ代表部、 ヘルツォーダ・イスラエル大統領の訪問中止をシンガポール政府に要請。

11月

2 日 ♪ MCA スランゴール州大会決議問題——80 項目の決議中のひとつとして、 国内主要種族はすべて異邦に起源を持ち、 どの種族にも他を外来種族、 自らを土着種族と呼ぶ権利はないとして煽動法の検討を政府に要請する決議を採択。 3 日アヌワール Umno 青年部長は、 MCA がその弱体を隠蔽するため、 過去に決着ずみの問題を攻撃と非難。 6 日 Umno 下院議員 46 名が李金獅 MCA 副党首の労相辞職を要求。 李副党首は 7 日辞表を林党首に提出、 同党首は 8 日これを却下と発表した。

3 日 ♪ 最高裁、 AWSJ 紙特派員 2 名に対する労働許可証撤回、 国外退去命令の取消しを政府に命令。

♪ バーバラ・マルタ大統領、 公式訪マ。

4 日 ♪ Tinco Realisation (LME 11 ディーラーで構成)、 ロンドン高裁に国際すず理事会解散要求を申立て。

6 日 ♪ ムスターファ Usno 党首、 マハティール首相と会談、 Usno 臨時党大会 (11 月 25 ~ 28 日) を招集。

♪ 乗用車価引——Proton Saga 1300 cc で 4.7 %、 トヨタ、 マツダ車も同程度の価引されているという。

♪ 李労相、 内閣はこのほど解雇手当と超勤手当の

計算比率引下げを承認。

▶ First Allied Corp. Bhd., 大連にマ・中合併でオーレオ化学品プラント建設、と発表。

▶ PSRM, イスラエル大統領の訪シに抗議。

10日 ▶ 預金受入れ24協組に関する白書、下院提出——

(1) 3 協組のみが預金の全額返済が可能、21協組は計6億2950万^マの支払不能 (KSM だけで3億3010万^マ) となる見込み、(2) 経営ミスの要因は土地・不動産への過剰投資、株投機、資金の不正利用など、(3) 政府は、Kosatu, Sakaap の清算、KSM の自発的凍結解除、他の21協組の資産・債務の銀行等への移転 (このため4億^マのソフトローンが必要) と預金の段階的引出し、の3点を決定。

▶ 賃金政策への反対——全国合同協議会 (法定機関職員) は、賃上げ3年間凍結、解雇・超勤手当削減、公務員年金制度の中断と EPF への振替え、公務員向けの住宅・自動車ローンの金利引上げ等に反対を表明、12月1日にピケを配置。MTUC も11月26日集会、12月1日ピケを予定。

▶ Maminco 社の損失——林第一次産業相によれば、損失総額は6億6050万^マ、確認ずみ利益4億5150万^マ、実質損失2億900万^マ。

▶ トゥルグット・トルコ首相、訪マ。

11日 ▶ 預金受入れ協組白書への反対——Kosatu 支店長会議は、解散反対、華人の閣僚・国會議員に支援要請を決議。12日預金者行動委員会は、白書の資産評価基準が不明確と批判、7億^マのソフトローン供与を要請。

12日 ▶ MCA スランゴール州大会決議問題——内閣は(1)MCA の同決議撤回を了承、(2)マレー人とその他のブミプトラがマレーシアの原住民であるが、華人やインド人を移民と呼ぶのは今や不適当など4点を決定、と発表。

13日 ▶ 反シオニスト人民行動委員会結成——Umno, GRM, PAS, PSRM, DAP, ABIM, 青年会議、大学教員組合、ジャーナリスト組合、華人団体民権委員会等が参加。政府にイスラエル大統領のフィリピン、シンガポール訪問期間中は大使等を召還するよう要請。

▶ 中銀、各金融機関に会社更生部設立をこのほど指示。

15日 ▶ ヘルツォーグ・イスラエル大統領訪シへの抗議——マハティール首相は、駐シ高等弁務官を召還するが、目的は協議のみと語った。同大統領がシンガポールに到着した18日に、マ外務省は Baker シ駐マ高等弁務官を呼び、「挑発的行為」に深い遺憾の意を表明。20日マハティール首相は、今回の訪問はマ・シ関係を後退させたとの所感を表明。アヌワール教育相は、19日のラジャラトナム副首相発言は、シンガポールとシオニストとの関係についての隣国の見方を裏書するもの、と非難。

▶ MCA 青年部・婦人部大会——青年部代議員約1500

名中513名、婦人部同858名中319名が出席。

16日 ▶ MCA 党大会——首相は挨拶のなかで、公開の場での敏感問題討議をやめるよう要請。林党首は種族関係見直しのための特別委員会設置を提唱。

17日 ▶ 前 Usno 州議員2名、このほどPBS に入党。

18日 ▶ フセイン前首相、Maminco 設立への関与否定——25日サバルッディン副蔵相は、81年7月8日のフセイン首相 (当時) 主宰の閣議が同社設立を決定と答弁。12月9日、前首相も内閣文書を閲覧しこれを確認。

▶ 金利引下げ——中銀は、商銀が12月1日から基準貸出金利の最大0.75%の引下げにこのほど同意、と発表。

20日 ▶ 国家投資信託 (ANS)、配当等を発表——配当10%，ボーナス4%。85年は両者計17.2%。

▶ 重工業公社、85/86年度決算報告——グループ税引前欠損1億5855万^マ。子会社の Perwaja Trengganu 社は1億335万^マ、Proton 社は4247万^マ、関連会社の Kedah Cement 社は6932万^マのいずれも損失を計上。

▶ ムスターファ Usno 党首、Umno のサバ州への組織拡大に支持表明。

▶ 公的機密法問題——ムサ Umno 副総裁は、同法修正案の見直しを要請。マハティール首相は21日、同案を撤回またはさらに修正するつもりはないと語った。

29日 ▶ Usno 臨時党大会、Umno との合同を決定——大会開会(25日)に出席したアヌワール Umno 青年部長は、サバ州内の非ムスリム原住民も、サバ州 Umno に入党しうるとの見解を表明。30日、ムスターファ党首は大会席上で政界引退を発表。

▶ サバ州議会 Salaman 区補欠選挙——PBS 2657票、Usno 1953票、Berjaya 1137票、投票率68.8%。

12月

2日 ▶ 公的機密法再修正案を下院に上程——旧案の公的機密の範疇から、連邦と州の関係に関わる文書、政府への勧告・答申等の文書、通貨・予算案・外国投資に関わる文書等が削除された。6日下院は132:23で可決、19日上院は全会一致で可決した。

3日 ▶ すず生産国連合、87年の総生産量で合意——86年実績見込みと同じ9.6万^ト。国別割当ては未定。

4日 ▶ Proton Saga の対米輸出計画に着手——米企業と、合弁で Proton America 社を設立、88年2月輸出開始を目標に米国仕様に調整する旨の趣意書に調印。

5日 ▶ 外資規制緩和——ダイム蔵相は87年度予算案上院上程に際し、外資系企業の国内借り入れ上限を50万^マから1000万^マに引き上げる等の措置を発表。

▶ 蔵相、ランカウイ島を87年1月1日より自由港に指定、と発表。

Umno のサバ州進出に対し、本日 Parti Momogun Sabah、7日 Parti Bersepadu がそれぞれ解散を発表。

6日 Umno Gas 社、半島部ガス利用第2期建設事業のコンサルタント業務につき、カナダ系企業と地場企業各1社との契約に調印。

8日 Umno 最高会議、サバ州への組織拡大決定——会議後マハティール総裁は、(1)Usno との合同については、州憲法の州議員党籍変更禁止規定の検討が必要、(2)決定実施はガーフィール次席副総裁が担当、と語った。

Umno、党規委員会の役員選挙倫理綱領に基づき中立委員会（委員長キール・ジョハリ）を設置。

Syarikat Telekom Malaysia 社に営業許可交付。

10日 政府、Al-Arqam の活動を禁止せず、と発表。

株式投機組織が活動との噂——シンガポールに拠点を置く組織が、KL 証券市場で大規模な株価不正操作を実行というもの。11日 KL 取引所は調査を開始、29日に空売りの証拠はないと発表。

12日 KL 軽便鉄道事業認可と発表——マラヤ鉄道の既存の軌条99.5km を利用、総経費1億8000万ドル。Metrolink 社（原住民完全所有）が豪州2企業の協力で実施。

13日 首相、官公労組会議代表と会談——22日、公務員住宅ローン金利について、(1)10月24日以前に申請した分に4%，(2)それ以後の申請に対し、グループA、Bは6%，グループC 5%，グループD 4% になると発表。

14日 李シ首相、ヘルツォーグ訪シについて見解表明——(1)マレーシアの反シオニスト感情をもっと早く知っていたら、訪シを延期したであろう、(2)11月訪シは新聞報道で初めて知った、等と述べた。

15日 マ華商工会連合会、年次総会——首相は挨拶のなかで経済倫理の必要性を強調。会長に黄文彬、副会長に黄厥才を再選。

18日 サバ州 Umno 設立と合意——ガーフィール副首相はコタ・キナバルで、(1)Usno 党員は自動的に Umno 党員となる、(2)新党員の次期 Umno 役員選挙権の有無は Umno 最高会議が決定、と発表。19日 Usno の Hamid 書記長は、Umno 党大会に出席できるよう4月に Usno を解散、と発表。

ライス外相、西独政府からの麻薬密売事件の被告送還要請を拒否と発表。

19日 上院休会——87年度予算案、公的機密法修正案、危険薬物法修正案、全国土地法典修正案などの法案可決。

20日 陳忠鴻前総理府副相を逮捕——29日、Sakaap

(協組) の資金116万7000ドルに関する背任教唆で起訴。

21日 原油減産へ——首相は、OPEC 合意に従い、一定比率を減産と発表。23日 Petronas 社の Mohar 会長は、(1)長期契約等の関係で減産実施が可能になるのは2月すぎ、(2)減産の幅は諸般の事情を考慮して決定と語った。

22日 KL 高裁、鄭安泉に懲役12年、罰金5万ドルの判決。

23日 中銀、預金受入れ23協組の管財人選任を高裁に申請——中銀総裁声明によれば、(1)申請は必ずしも解散を意味するものではない、(2)目的は、預金者への返済の最終的な取決めを速やかに作成させ、必要な場合は資産の金融機関への移転を円滑に行なうこと。

サバ州 Umno と PBS の関係——首相はコタ・キナバルで、(1)サバ州への組織拡大の目的は、同州の PAS の脅威に対抗すること、(2)PBS とは協力するが、連合政権樹立は求めない、と語った。

24日 預金受入れ協組、金融機関と取決めへ——本日 Wartawan が Asia Commercial Finance 社と、29日には Kojasa が Bank Utama と、預金の払戻し方法等について原則的に合意。

PBS と GRM、国民戦線内で協力追求か——消息筋によれば、戦線内に多種族政党ロビーを作るため来月 KL で話合うという。

PAS、報道機関ボイコットを緩和か——Nakhiae 次席副党首が TV 3 とのインタビューに応じた。

MIC 党首に S. Vellu、無競争で再選。

PBS のサバ州 Umno への対応——消息筋によれば、PBS は Umno サバ州進出を歓迎するが、Usno が Umno と合同する場合には、州憲法第18条を適用し、現在の Usno 州議員を辞任に追いこむ方針という。

29日 サバ州元首人事——州政府は、Tun Hj. Adnan Robert が1月1日に辞任、後任に Tan Sri Syed Keruak 元州首相が就任、と発表。

南北ハイウェイ民営化分建設の趣意書に調印——受注者は United Engineers Bhd. を代表とする22社の企業複合体で、Citibank、東銀等も参加。総延長504kmを34億ドルで建設。政府は10年間にわたり年1億5000万ドルを貸付け、完工後、受注者が通行料金を徴収する。

マレーシア労働組合会議第28回大会——委員長に Zainal Rampak、副委員長に A. J. Patrick をともに再選。

参考資料 マレーシア 1986年

- [1] 第3次マハティール内閣
 [2] サバ州議会選挙結果
 [3] 各州州首相

- [4] 連邦議会選挙結果
 [5] 州議会選挙結果
 [6] 第5次マレーシア計画(種族別月収、株式資本所有構成)

■ 第3次マハティール内閣

(8月11日発足)

首相兼内相	Dtk. Seri Dr. Mahathir Mohamad
副首相兼国家・農村開発相兼住宅・地方政府相	Ghafar Baba
総理府相	Dtk. Abdul Ajib Ahmad Kastiah Gadam(PBS)
同 副 相	余銀山 Dtk. Oo Gin Sun(MCA)
同	Dtk. Dr. Yusof Nor
同	Dr. Siti Zaharah Sulaiman
同政務次官	Raja Ariffin Raja Sulaiman
副 内 相	Dtk. Seri Megat Junid Megat Ayub
副国家・農村開発相	黃秋貴 Ng Cheng Kuai
同	Tajol Rosli Ghazali
同政務次官	Alias Ali
副住宅・地方政府相	Dtk. S. Subramaniam(MIC)
同	Napsiah Omar
公共事業相	Dtk. Samy Vellu(MIC)
同 副 相	Mustapha Mohamed
第一次産業相	林敬益 Dtk. Dr. Lim Keng Yaik(GRM)
同 副 相	Dtk. Radzi Sheikh Ahmad
情 報 相	Tengku Ahmad Rithauddeen
同政務次官	Dtk. Hj. Dusuki Ahmad
商 工 相	Tengku Razaleigh Hamzah
同 副 相	郭偉傑 Dtk. Kok Wee Kiat(MCA)
エネルギー・郵政・通信相	Dtk. Leo Moggie(SNAP)
同 副 相	Dtk. Zainal Abidin Zin
同政務次官	王天慶 Ong Tin Kim(GRM)
藏 相	Daim Zainuddin
同 副 相	Dtk. Sabaruddin Chik
同	黃俊傑 Ng Cheng Kiat(MCA)
社会福祉相	Dtk. Shahrir Samad
同政務次官	陳華貴 Peter Chin(MCA)
教 育 相	Anwar Ibrahim
同 副 相	Hj. Bujang Ulis
同	雲時進 Woon See Chin(MCA)
連邦領相	Dtk. Abu Hassan Omar
運輸相	林良実 Dtk. Dr. Ling Liang Sik(MCA)
同 副 相	Hjh. Rahman Othman

保 健 相	陳声新 Dtk. Chan Siang Sun(MCA)
同 副 相	Dtk. K. Pathmanaban(MIC)
同政務次官	鄭育恒 Teng Gaik Kwan(MCA)
労 働 相	李金獅 Dtk. Lee Kim Sai(MCA)
同 副 相	Wan Abu Bakar Wan Mohamad 同 Kalakau Untol(PBS)
文化・青年・体育相	Dtk. Seri Najib Razak
同 副 相	黃循營 Wan Choon Wing(MCA)
同政務次官	Hj. Awang Jabar
公営企業相	DP. Rafidah Aziz
同 副 相	Hj. Daud Taha
土地・地域開発相	Dtk. Dr. Sulaiman Daud(PBB)
同 副 相	Kassim Ahmad
同政務次官	DP. Zaleha Ismail
農 業 相	Dtk. Seri Sanusi Junid
同 副 相	Luhat Wan(SNAP)
同	李裕隆 Dtk. Alex Lee Yu Lung(GRM)
國 防 相	Dtk. Abdullah Badawi
同 副 相	Dtk. Abang Abu Bakar(PBB)
外 相	Dtk. Rais Yatim
同 副 相	Dtk. Abdul Kadir Fadzir
科学・技術・環境相	楊国斯 Dtk. Amar Stephen Yong(SUPP)

同政務次官 劉賢鎮 Law Hieng Ding(SUPP)

- (注) (1) Dtk.=Datuk, DP.=Datin Paduka, Hjh.=Hajah.
 (2) かっこ内は所属政党。かっこのないものはUMNO。
 (3) 86年1月5日の改造で張漢源が労働相を辞任、麦漢錦が労働相から保健相に変わり、林良実が副教育相から運輸相に、陳声新が副情報相から住宅・地方政府相(85年8月以来空席)、李金獅が副総理府相から労働相にそれぞれ昇格、余銀山が副商工相から副蔵相に、陳忠鴻が副蔵相から副総理府相に移り、紀永輝が副商工相に、黃俊傑が副教育相に新たに任命された。いずれもMCA所属。
 (4) 86年3月18日付けで Dtk. Musa Hitam が副首相兼内相を辞任し、同ポストは5月7日まで空席。
 (5) 86年5月7日の改造で Mahathir 首相が国防相兼任をやめ内相兼任となり、Ghafar Baba が副首相兼国家・農村開発相に任命され、Anwar Ibrahim が農相から教育相に、Dtk. Abdullah Badawi が教育相から国防相に、Dtk. Sanusi Junid が国家農村開発相から農相にそれぞれ移った。
 (6) 86年10月23日の改造で Ghafar Baba が住宅・地方政府兼任を解かれ、黃俊傑が副蔵相から住宅・地方政府相に昇格、陸娘佑(Loke Yuen Yow, MCA)が副蔵相に、Osu Hj. Sukan (USNO) が副公共事業相に、Railey Jaffrey(USNO)が副情報相に、M. G. Pandithan(MIC)が商工省政務次官にそれぞれ新たに任命された。

2 サバ州議会選挙結果(投票 5月 2, 3 日)

政 党	解散前議席	立候補者	当選者数	得票率(%)
PBS	24	46	34	53.3
Usno	16	27	12	19.9
Berjaya	3	35	1	17.1
SCCP	—	6	1	2.5
PCS	2	7	—	1.3
Pasok	2	2	—	0.5
無 所 属	1	37	—	4.3
合 計	48	160	48	100.0

(注) 有権者総数 41万 3425名、投票率 73.9%。PBS=Parti Bersatu Sabah, Usno=United Sabah National Organisation, Berjaya=Bersatu Rakyat Jelata Sabah, SCCP=Sabah Chinese Consolidated Party, PCS=Parti Cina Sabah。

3 各州州首相

(8月14日現在)

ブル リ ス	Dr. Abdul Hamid Pawanteh*
ク ダ	DP. Hj. Osman Aroff
ペ ナ ン	林蒼佑 Dr. Lim Chong Yew(GRM)
ペ ラ	Dtk. Seri Ramli Ngah Talib
ス ラ ン ゴ ル	Muhammad Taib*
マ ラ ッ カ	Dtk. Seri Abdul Rahim Thamby Chik
N・スンビラン	Dtk. Mohammad Isa*
バ ハ ヌ	Dtk. Hj. Mohamed Khalil Yacob*
ク ラ ン タ ナ	Dtk. Hj. Mohamed Yaacob
ト レ ン ガ ヌ	Dtk. Amar Hj. Wan Mokhtar
サ バ	Dtk. Pairin Kitingan(PBS)
サ ラ ワ ク	Dtk. Amar Taib Mahmood(PBB)

(注)* 8月総選挙により新たに任命、他は再任または留任。
かっこ内は政党名、特記していない者はすべて UMNO。

4 連邦議会選挙結果

1. 半島マレーシア

	国 民 戰 線						PAS	DAP	SDP
	UMNO	馬華公会	MIC	民政党	HAMIM*	小 計			
ブル リ ス	2 (2)	—	—	—	—	2 (2)	—	—	—
ク ダ	12 (10)	2 (2)	—	—	—	14 (12)	(1)	—	—
ク ラ ン タ ナ	11 (8)	—	—	—	1	12 (8)	1 (4)	—	—
ト レ ン ガ ヌ	8 (7)	—	—	—	—	8 (7)	—	—	—
ペ ナ ン	4 (3)	(2)	—	1 (2)	—	5 (7)	—	6 (2)	—
ペ ラ	11 (11)	3 (6)	2 (1)	3 (3)	—	19 (21)	—	4	—
バ ハ ヌ	7 (6)	3 (2)	—	—	—	10 (8)	—	—	—
連 邦 領	2 (1)	(1)	—	1	—	3 (2)	—	4 (3)	—
ス ラ ン ゴ ル	7 (6)	3 (4)	2 (1)	—	—	12 (11)	—	2	—
N・スンビラン	4 (3)	(2)	1 (1)	—	—	5 (6)	—	2	—
マ ラ ッ カ	3 (2)	1 (1)	—	—	—	4 (3)	—	1 (1)	—
ジョホール	12 (11)	5 (4)	1 (1)	—	—	18 (16)	—	—	—
計	83 (70)	17 (24)	6 (4)	5 (5)	1 (0)	112 (103)	1 (5)	19 (6)	0 (0)
得 票	(1,471,539)	(589,523)	(104,701)	(149,644)	(29,943)	2,345,350 (2,257,312)	709,775 (602,530)	866,154 (748,209)	52,357 (464)
得 票 率 (%)	35.4 (36.3)	14.2 (18.4)	2.5 (2.2)	3.6 (4.0)	0.7 (0.4)	56.4 (59.4)	17.1 (16.4)	20.8 (20.3)	—

(注) (1)他に NASMA 10,228(0.2%)など。 (2)有権総数5,922,425、投票総数4,158,286、投票率72.05%(前回75.5%)。
(3)かっこ内は前回(82年4月)。 (4)*前回は Berjaya 党。

2. ラブアン(連邦領)

有権者総数 12,171、無所属(当選)2,448、国民戦線(USNO) 2,265、BERJAYA 597、その他無所属(2名)2,775、投票総数 8,163、投票率 67.1%。

3. サ バ

	國 民 戰 線			DAP	BERJAYA	PAS	無 所 屬	計
	USNO	BERJAYA	PBS					
当 選 者	6(0)	(10)	10	4(1)	0	0	0(5)	
得 票 数	27,418 (30,816)	(81,963)	73,786	41,392 (18,641)	19,763	8,346	41,132 (55,382)	214,744 (213,712)
得 票 率	12.8 (14.4)	(38.4)	34.4	19.3 (8.7)	9.2	3.9	19.2 (25.9)	

(注) (1) 有権者数 390,709, 投票総数 214,744, 投票率 55.0%。 (2) 他に Parti Momogun が参加。また BERJAYA は前回は与党、今回は野党として参加。 (3) かっこ内は前回。

4. サラワク

	國 民 戰 線					DAP	無 所 屬	計
	PBB	SUPP	SNAP	PBDS	小 計			
当 選 者	8(8)	4(5)	5(6)	4	21(19)	1(2)	2(3)	24()
得 票 数	48,367 (28,700)	93,018 (81,933)	34,221 (41,294)	24,822	200,428 (151,927)	57,817 (48,623)	106,847 (65,594)	371,534 267,797
得 票 率	13.0 (10.7)	25.0 (30.6)	9.2 (15.4)	6.7	53.9 (56.7)	15.6 (18.2)	28.8 (24.5)	

(注) (1) 有権者総数 555,113, 投票総数 371,534, 投票率 66.9%。 (2) PBB: サラワク統一保守原住民党, SUPP: サラワク人民連合党, SNAP: サラワク国民党, PBDS=サラワク・ダヤク族党。他に PLUS が参加。 (3) かっこ内は前回。

5. 州議会選挙結果

	國 民 戰 線						PAS	DAP	無 所 屬
	UMNO	馬華公会	MIC	民政 党	HAMIM	小 計			
プ ル リ ス	12(9)	2(2)	—	—	—	14(11)	(1)	—	—
ク ダ	20(19)	3(3)	1(1)	1(1)	—	25(24)	3(2)	—	—
ク ラ ン タ ン	26(21)	1(1)	—	—	2(4) ²¹	29(26)	10(10)	—	—
ト レ ン ガ ヌ	29(22)	1(1)	—	—	—	30(23)	2(5)	—	—
ペ ナ ン	12(10)	2(6)	(1)	9(8)	—	23(25)	—	10(2)	—
ペ ラ	24(23)	5(9)	2(1)	1(3)	1(2) ²²	33(38)	—	13(4)	—
ペ ハ ン	25(24)	5(5)	1(1)	1(1)	—	32(31)	—	1(1)	—
ス ラ ン ゴ ー ル	25(20)	8(7)	4(3)	(1)	—	37(31)	—	5(1)	(1)
N・スンビラン	18(14)	4(6)	2(1)	—	—	24(21)	—	4(2)	—
マ ラ ッ カ	12(13)	4(5)	1—	—	—	17(18)	—	3(2)	—
ジョホール	22(20)	10(10)	2(1)	1(1)	—	35(32)	—	1	—
計	225(195)	45(55)	13(9)	13(15)	3(5)	299(279)	15(18)	37(12)	(1)

(注) かっこ内は前回。 1) 前回は BERJASA。 2) 前回は BERJASA, PPP 各 1, 今回は PPP。

6 第5次マレーシア計画

1. 半島部の種族別世帯月収

(単位: リンギ/月)

種族グループ	1970年固定価格		年平均成長率 (%) 1980~84	名目価格		年平均成長率 (%) 1980~84
	1979	1984		1979	1984	
ブミプトラ	平均	296	384	5.3	492	852
	中央値	197	262	5.9	237	581
華人	平均	565	678	3.7	938	1,502
	中央値	373	462	4.4	620	1,024
インド人	平均	455	494	1.7	756	1,094
	中央値	314	347	2.0	521	770
全種族グループ	平均	417	494	3.4	693	1,095
	中央値	263	326	4.4	493	723
都市	平均	587	695	3.4	975	1,541
	中央値	361	463	5.1	600	1,027
農村	平均	331	372	2.4	550	824
	中央値	222	269	3.9	369	596

2. 企業株式資本の所有構成¹⁾

(単位: 100万リンギ, かっこ内%)

所有グループ	1980	1982	1985	1990	年平均成長率(%)	
					1981~85	1986~90
マレーシア居住者	18,493.4 (57.1)	31,903.5 (65.3)	56,701.5 (74.5)	89,005.0 (75.1)	25.1	9.4
ブミプトラ個人・機関	4,050.5 (12.5)	7,597.3 (15.6)	13,546.9 (17.8)	26,309.0 (22.2)	27.3	14.2
ブミプトラ個人 ²⁾	1,880.1 (5.8)	3,636.1 (7.5)	7,679.2 (10.1)	16,265.0 (13.7)	32.5	16.2
信託機関 ³⁾	2,170.4 (6.7)	3,961.2 (8.1)	5,867.7 (7.7)	10,044.0 (8.5)	22.0	11.3
その他のマレーシア居住者	14,442.9 (44.6)	24,306.2 (49.7)	43,154.6 (56.7)	62,696.0 (52.9)	24.5	7.8
外国居住者	13,927.0 (42.9)	16,970.3 (34.7)	19,410.5 (25.5)	29,466.0 (24.9)	6.9	8.7
マ籍企業への持分	7,791.2 (24.0)	10,319.1 (21.1)	11,255.9 (14.8)	19,562.0 (16.5)	7.6	11.7
国内支店純資産	6,135.8 (18.9)	6,651.2 (13.6)	8,154.6 (10.7)	9,904.0 (8.4)	5.9	4.0
合計	32,420.4 (100.0)	48,873.8 (100.0)	76,112.0 (100.0)	118,471.0 (100.0)	18.6	9.3

(注) 1) 分類は株式所有者の国籍ではなく、居住(所在)住所による。 2) LUTH, MARA 投資信託、協同組合、ASN 等を含む。
 3) PNB, PERNAS、州経済開発公社等の信託機関および「対ブミプトラ移転事業」により政府が保有する株式。

主要統計 マレーシア 1986年

第1表 国民総生産

第7表 半島部消費者物価指数

第2表 産業別就業者数

第8表 連邦政府経常歳入

第3表 国際収支

第9表 連邦政府歳出

第4表 主要商品別輸出

第10表 連邦政府の財政収支

第5表 品目別輸入

第11表 通貨供給

第6表 主要国別輸出入

第1表 国民総生産

(単位: 100万 リンギ)

	1981	1982	1983	1984	1985	同前年比 増加率 (%)	1986 (推計)	同前年比 増加率 (%)	1987 (予測)	同前年比 増加率 (%)
消費支出	41,019	44,695	48,154	51,335	52,204	1.7	49,502	-5.2	50,715	2.5
公 共	10,425	11,469	12,156	11,741	11,844	0.9	12,783	7.9	12,879	0.8
民 間	30,594	33,226	35,998	39,594	40,360	19.3	36,719	-10.4	37,836	3.0
総資本形成	20,157	23,338	25,109	26,697	21,347	-20.0	19,561	-8.4	18,287	-6.5
公 共	9,293	11,378	12,521	12,046	12,258	1.8	11,602	-5.4	8,342	-28.1
民 間	11,466	11,367	12,013	13,345	10,866	-18.6	9,489	-12.7	9,833	3.6
在庫増減	-602	593	575	1,306	-1,777	-	-1,530	-	112	-
財・サービス輸出	30,154	31,846	36,298	43,171	42,591	-1.3	38,091	-10.6	39,175	2.8
財・サービス輸入	33,717	37,300	39,996	41,653	38,595	-7.3	35,618	-7.7	35,791	0.5
国内総生産	57,613	62,579	69,565	79,550	77,547	-2.5	71,536	-19.2	72,386	1.2
海外純要素所得	-2,011	-2,889	-4,411	-5,368	-5,739	-7.9	-5,580	3.7	-6,321	-13.3
国民総貯蓄*	14,524	14,929	16,992	22,780	19,552	-14.2	16,324	-16.5	15,220	-6.8
国民総生産	55,602	59,690	65,154	74,182	71,808	-3.2	65,956	-8.1	66,065	0.2
人口(1,000人)	14,128	14,507	14,888	15,270	15,677	2.7	16,109	2.8	16,544	2.7
1人当たりGDP	3,936	4,115	4,376	4,858	4,580	-5.9	4,094	-10.6	3,993	-2.5
総消費/GDP	73.5	74.7	73.5	69.1	72.7		75.1		76.8	
総投資/GDP	36.5	39.2	38.7	35.9	29.7		29.7		27.7	
総貯蓄/GDP	26.4	25.2	26.5	30.8	27.2		24.7		23.0	
国民総生産 (78年市場価格)	46,175	48,294	50,158	53,513	52,716	-1.5	52,955	0.5	52,926	-0.1
国内総生産 (78年市場価格)	47,602	50,430	53,582	57,741	57,150	-1.0	57,436	0.5	57,990	1.0
農林・漁業	10,684	11,375	11,302	11,623	11,914	2.5	12,235	2.7	12,553	2.6
鉱業・採石	4,289	4,617	5,342	6,073	5,985	-1.0	6,365	6.3	6,436	1.1
製造業	9,155	9,668	10,429	11,711	11,263	-3.8	11,488	2.0	11,775	2.5
建設業	2,367	2,598	2,867	2,988	2,738	-8.4	2,492	-9.0	2,243	-10.0
電気・水道	689	721	798	890	948	6.5	995	5.0	1,055	6.0
運輸・通信	2,847	2,984	3,138	3,464	3,630	4.8	3,757	3.5	3,907	4.0
卸売・小売	5,694	6,104	6,583	7,107	6,911	-2.8	6,614	-4.3	6,561	-0.8
銀行・保険・不動産	3,953	4,231	4,570	4,892	5,093	4.1	5,042	-1.0	5,042	0
行政	5,649	6,027	6,328	6,817	6,957	2.1	7,166	3.0	7,194	0.4
その他サービス	1,065	1,141	1,193	1,249	1,300	4.1	1,300	0	1,300	0
銀行帰属利子(-)	877	1,152	1,397	1,595	1,834	15.0	1,926	5.0	1,986	3.1
輸入税(+)	2,087	2,116	2,429	2,522	2,245	-11.0	1,908	-15.0	1,910	0.1

(注) * 国民総資本形成と経常収支。

(出所) Ministry of Finance, Economic Report, 1986/87.

第2表 産業別就業者数

(単位: 1,000人)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986(推計)	1987(予測)
農 業・漁 業	1,933.8	1,929.3	1,924.7	1,932.4	1,853.2	1,903.8	1,941.8
鉱 業・採 石	75.8	69.3	65.8	66.8	60.5	52.5	49.8
製 造 業	786.8	799.4	814.6	843.9	828.0	810.0	820.0
建 設 業	310.1	340.4	360.9	370.9	378.7	368.7	350.7
金 融・保 険・商 業	84.5	89.6	94.8	98.2	101.6	104.8	108.4
輸 送・倉 庫・通 信	226.5	234.0	239.9	254.1	264.9	269.4	271.0
公 務 員	722.6	765.1	785.8	803.2	819.5	835.5	853.0
そ の 他 サ ー ビ ス	890.6	938.0	984.9	1,024.3	1,162.1	1,209.3	1,267.0
合 計	5,030.7	5,165.1	5,271.4	5,393.8	5,468.5	5,554.0	5,661.7
失 業 率	5.0	4.7	5.6	6.3	7.6	8.7	9.5

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1986/87.

第3表 國際収支

(単位: 100万リソギ)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986(推計)	1987(予測)
貿 易 収 支	-243	-1,758	1,002	6,986	8,876	6,919	7,295
輸 出 (fob)	26,900	27,946	31,762	38,452	37,585	33,338	34,204
輸 入 (fob)	27,143	29,704	30,760	31,466	28,709	26,149	26,909
サ ー ビ ス 収 支	-5,312	-6,576	-9,098	-10,813	-10,596	-10,026	-10,232
海 運・保 険	-2,008	-2,154	-2,132	-2,120	-1,732	-1,742	-1,755
観 光	-672	-775	-1,104	-1,249	-1,392	-1,247	-1,094
投 資 収 益 ¹⁾	-1,836	-2,679	-4,208	-5,255	-5,665	-5,408	-6,204
そ の 他 サ ー ビ ス ²⁾	-796	-968	-1,654	-2,189	-1,807	-1,629	-1,179
財・サ ー ビ ス 収 支	-5,555	-8,334	-8,096	-8,827	-1,720	-3,107	-2,937
移 転 収 支	-78	-75	-21	-90	-75	-130	-130
経 常 収 支	-5,633	-8,409	-8,117	-3,917	-1,795	-3,237	-3,067
長 期 資 本 収 支 ³⁾	5,931	8,432	9,210	6,560	4,205	5,591	
公 的 長 期 資 本	3,017	5,169	6,284	4,364	2,864		
(連邦政府借款) ⁴⁾	(2,909)	(4,741)	(4,403)	(3,218)	(1,163)		
(N F P E 借款) ⁵⁾	(134)	(736)	(2,028)	(2,007)	(1,500)		
法 人 投 資	2,914	3,263	2,926	2,138	1,870		
基 礎 収 支	298	23	1,093	2,643	2,410	2,354	
短 期 資 本・誤 差 脱 漏	-1,391	-637	-1,148	-2,331	799	1,680	
総 合 収 支	" -1,093	-614	-55	312	3,209	4,034	
S D R 割 当	73	—	—	—	—		
I M F 借 入	510	152	-166	-125	{ -380	{ -263	
中央銀行外貨準備増減 ⁶⁾	510	462	-111	-187	-2,827	-3,771	
S D R	-52	27	50	17			
I M F 準備ポジション	25	6	-92	11			
金・外 貨	537	429	-69	-215			
中央銀行外貨準備 ⁷⁾	9,805	9,339	9,456	9,657			
純 対 外 準 備	8,293	8,376	8,001	7,004	9,692	11,029 ⁸⁾	

(注) 1) 外国直接投資企業の非分配収益を含む。2) 外国の軍事・外交施設の取引を含む。3) 長期資本収支の内訳は *Quarterly Bulletin*, March/June, 1986. 4) 連邦政府のマーケットおよびプロジェクト・ローン、サプライヤーズ・クレジットの受取り、返済。5) 非金融公営企業(NFPE)への長期信用の受取り、返済。6) 一は増加を示す。出所は3)に同じ。出所がちがうため、合計と内訳は合わない。7) 出所は3)に同じ。8) 1986年7月末。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1986/87.

第4表 主要商品別輸出

	原油			ゴム			錫		
	100万 リンギ	1,000 t	USドル/b	100万 リンギ	1,000 t	リンギ/kg	100万 リンギ	1,000 t	リンギ/kg
1982	7,694	11,973	36.27	2,655	1,378	2.01	1,484	48.6	30.2
1983	7,871	14,224	30.71	3,664	1,563	2.47	1,718	57.1	30.2
1984	8,737	16,497	29.34	3,672	1,591	2.24	1,162	39.6	29.2
1985	8,697	16,701	27.60	2,872	1,497	1.89	1,648	57.4	29.7
1986(推計)	5,457	18,970	14.76	2,990	1,480	2.00	526	34.6	15.2
1987(予測)	4,942	19,239	13.00	2,712	1,450	1.84	577	35.0	16.5
	原木			パーム油			LNG		
	100万 リンギ	1,000 m³	リンギ/m³	100万 リンギ	1,000 t	リンギ/t	100万 リンギ	1,000 t	
1982	3,378	19,270	175	2,656	2,700	893	Nil	Nil	
1983	2,792	18,658	150	2,977	2,913	999	831	1,800	
1984	2,760	16,665	166	4,528	2,957	1,611	1,775	3,900	
1985	2,748	19,536	141	3,951	3,215	1,100	2,300	4,500	
1986(推定)	2,486	16,800	148	2,880	4,000	470	2,200	5,700	
1987(予測)	2,496	16,640	150	2,970	4,500	470	2,000	6,000	

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report, 1986/87.*

第5表 品目別輸入

(単位: 100万リンギ)

	食料, 飲料, タバコ	非食用 原 料	鉱物性 燃 料	動植物性 油	化 学 工 業 品	原 料 製 品	別 品	機 械, 輸送機器	雜 製 品	その 他	合 計
1982	3,247	1,132	4,390	36	2,145	4,916	11,548	1,354	255	29,023	
1983	3,235	1,187	4,242	56	2,425	4,882	13,171	1,396	202	30,795	
1984	3,440	1,158	3,332	120	2,636	5,086	15,129	1,716	310	32,926	
1985	3,293	1,036	3,722	81	2,638	4,419	13,262	1,676	312	30,438	
1986*	1,752	547	1,545	41	1,584	2,258	7,313	904	199	16,143	

(注) * 1~7月。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report, 1986/87.*

第6表 主要国別輸出入

(単位: 100万リンギ)

	輸出					輸入				
	1982	1983	1984	1985	1986 ¹⁾	1982	1983	1984	1985	1986 ¹⁾
アメリカ	3,224	4,335	5,238	4,891	3,328	5,079	4,989	5,361	4,627	3,159
EC	4,217	4,785	5,053	5,504	2,864	3,534	4,298	4,482	4,397	2,319
オーストラリア	523	463	600	650	445	1,371	1,305	1,323	1,234	671
日本	5,726	6,429	8,633	9,272	5,056	7,253	7,768	8,646	7,006	3,302
中国	258	364	387	399	223	649	626	668	621	381
A S E A N	8,539	9,325	10,309	9,805	4,434	5,753	5,784	6,377	6,823	3,444
(シンガポール)	(7,021)	(7,369)	(7,900)	(7,357)	(3,427)	(4,165)	(4,270)	(4,282)	(4,828)	(2,417)
西アジア	601	705	661	545	238	1,498	1,715	1,224	1,166	323
その他共総計	28,108	32,771	38,647	38,017	20,175	29,023	30,795	32,926	30,438	16,143
交易条件 (1970=100)	69.9	77.3	80.6	75.2	69.0 ²⁾					

(注) 1) 1~7月。 2) 1~6月。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report, 1986/87.*

第7表 半島部消費者物価指数 (1980=100)

	比 重	1982	1983	1984	1985	1986*
総 食 飲 料	合 料	100.0 36.2	116.1 120.6	120.4 121.7	125.1 126.2	125.5 123.1
衣 料	タ バ コ	4.9	121.4	147.5	152.7	154.6
家 賃	は き 物	4.7	114.1	118.6	121.6	122.8
家 具	燃 料・電 力	18.2	116.8	123.9	133.3	138.9
運 輸	・設 備	5.9	109.6	112.3	113.4	113.6
通 信		16.6	111.5	114.2	119.9	122.5

(注) *予測値。

(出所) Ministry of Finance, Economic Report, 1986/87.

第8表 連邦政府経常歳入

(単位: 100万 リンギ)

	1982	1983	1984	1985	1986(予算)	1986(実績見込)	1987(予算)
直 所 得 税	6,582	7,865	8,655	9,538	9,633	8,888	6,633
石 油 採 挖 税	6,048	7,262	7,977	8,799	8,805	8,196	6,078
間 輸 接 税	425	491	581	619	659	549	415
輸 出 税	6,893	8,434	8,993	8,395	9,738	6,934	6,878
輸 入 税・課 徵 金	1,720	1,892	2,090	1,839	1,873	1,208	1,001
内 国 消 費 税	2,815	2,591	2,697	2,518	2,978	2,021	2,154
販 售 税	1,024	1,361	1,459	1,376	1,716	1,351	1,353
道 路 税	788	1,284	1,319	1,234	1,412	1,000	1,002
そ の 他	460	545	593	614	687	615	623
非 税 収 入*	586	761	835	814	1,072	739	745
計	3,215	2,309	3,157	3,181	2,750	3,336	4,510
	16,690	18,608	20,805	21,114	22,121	19,158	18,021

(注) *政府の商取引、投資に対する利子・収益、罰金、差押え、賃貸料、外国政府機関からの拠出金、連邦領収入を含む。

(出所) Ministry of Finance, Economic Report, 1986/87.

第9表 連邦政府歳出

(単位: 100万 リンギ)

	1982	1983	1984	1985	1986(予算)	1986(実績見込)	1987(予算)
經 常 支 出	質 金・俸 紹 ¹⁾	6,104	6,466	6,698	6,953	7,486	7,812
	年 金・賜 金	587	629	681	775	826	852
	債 務 返 済	2,723	3,453	4,430	5,042	5,377	5,973
	州 交 付 金	550	473	592	495	755	591
	用 度・用 務	2,181	2,056	2,438	2,514	2,753	2,499
	補 助 金	1,231	1,137	492	302	285	295
	そ の 他 ²⁾	3,295	4,160	4,475	3,985	3,016	2,717
	計	16,671	18,374	19,806	20,066	21,954	20,498
							20,739
開 発 支 出	治 安・國 防 部 門	2,065	1,726	1,005	629	485	389
	社 会 部 門	3,249	1,997	2,223	2,093	2,635	2,427
	農 業・農 村 開 発	1,550	1,187	1,122	1,287	1,668	1,363
	公 益 事 業	865	1,027	1,132	789	996	945
	商 工 業	1,143	1,291	685	557	342	574
	運 通 輸 信	1,970	1,652	1,193	1,052	1,359	1,495
	そ の 他	420	610	916	601	407	643
	一 般 行 政	19	12	13	17	—	17
	(予 備 費)	204	168	118	117	147	118
	計	11,485	9,669	8,407	7,142	8,058 (8,858)	6,073 (6,673)

(注) 1) 法定機関を含む。 2) 法定基金への繰入れを含む。

(出所) Ministry of Finance, Economic Report, 1986/87.

第10表 連邦政府の財政収支

(単位: 100万リンギ)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986(予算)	1986 (実績見込)	1987(予算)
経常収入	15,806	16,690	18,608	20,805	21,114	22,121	19,158	18,021
経常支出 ¹⁾ (a)	15,686	16,671	18,374	19,806	20,066	21,954	20,498	20,739
経常收支差	120	19	234	999	1,048	167	-1,340	-2,718
開発支出(b+d)	11,358	11,485	9,669	8,407	7,142	8,058	7,971	6,073
直接開発支出(b)	8,864	7,079	5,791	4,279	3,836	5,042	4,397	4,180
純政府貸付 ²⁾ (c)	2,271	4,110	3,625	3,795	2,920	2,566	3,124	1,393
=粗貸付(d)	(2,494)	(4,406)	(3,878)	(4,128)	(3,306)	(3,016)	(3,574)	(1,893)
-返済	(223)	(296)	(253)	(333)	(386)	(450)	(450)	(500)
支出総計(a+b+c)	26,821	27,860	27,790	27,880	26,822	29,562	28,019	26,312
総合赤字	11,015	11,170	9,182	7,075	5,708	7,441	8,861	8,291
資金調達源								
純国内借入れ	4,106	6,081	4,436	3,191	3,595	—	4,498	—
=粗国内借入れ	4,965	7,071	4,798	4,081	4,780	—	—	—
-国内返済	874	987	331	928	1,189	—	—	—
-政府基金から の借入れ	-15	3	31	-38	-4	—	—	—
純国外借入れ	3,419	4,894	4,569	3,093	956	—	1,795	—
=粗国外借入れ	3,618	5,381	5,067	4,155	7,343	—	—	—
-対外返済	199	487	498	1,062	6,387	—	—	—
特別受取り ³⁾	235	—	—	46	—	—	—	—
資産取崩し ⁴⁾	+3,255	+196	+178	+745	+1,156	—	+2,568	—

(注) 1) 減債基金繰入れを含む。2) 州政府、法定機関への貸付け。3) 統合収入勘定からの外国贈与を含む。4) +は減少を示す。

(出所) Ministry of Finance, Economic Report, 1986/87. ただし資金調達源内訳の1985年は Bank Negara Malaysia, Quarterly Bulletin, March/June 1986による。

第11表 通貨供給

(単位: 100万リンギ)

	1981	1982	1983	1984	1985		1986	
					6月	12月	6月	12月
通貨供給	11,015	12,477	13,432.3	13,356.7	12,955.3	13,578.9	13,021.6	
現金通貨量 民間部門要求預金	5,100 5,915	5,727 6,750	6,025.3 7,407.0	5,974.4 7,382.3	5,983.0 6,972.3	6,220.2 7,358.7	6,171.5 6,850.1	
準通貨	21,356	25,171	27,760.7	32,531.6	34,950.8	34,817.6	37,159.8	
民間部門流動性総計	32,370	37,648	41,193.0	45,888.3	47,906.1	48,396.5	50,181.4	
政府部門								
銀行債務(a)	6,259	8,302	11,110.7	13,141.5	13,544.8	10,286.8	10,471.2	
銀行預金(b)	3,968	4,321	7,680.0	8,995.7	10,329.7	8,922.7	8,533.6	
貸出超過(a-b)	2,292	3,981	3,430.7	4,145.8	3,215.1	1,364.1	1,937.6	
民間部門								
貸出し(a)	25,718	29,916	36,417.4	42,973.6	45,921.1	48,808.7	51,046.6	
準通貨(b)	21,356	25,171	27,760.7	32,531.6	34,950.8	34,817.6	37,159.8	
貸出超過(a-b)	4,363	4,745	8,656.7	10,442.0	10,970.2	13,991.1	13,886.8	
外貨純移動	8,202	8,297	7,926.0	6,120.2	7,211.3	9,111.1	11,280.1	
その他の	-3,843	-4,546	-6,581.1	-7,351.3	-8,441.3	-10,887.4	-14,082.9	

(出所) Ministry of Finance, Economic Report, 1986/87; Bank Negara Malaysia, Quarterly Bulletin, March/June 1986.